

令和6年度 第2回大垣市子育て支援会議

と き：令和6年7月9日（火）13:30～

ところ：大垣市役所 4階 情報会議室

次 第

1 議 題

(1) 大垣市第三次子育て支援計画の令和5年度事業実績及び令和6年度実施計画（案）について 資料No.1-1、1-2

(2) 次期子育て支援計画に係る施策検討について

① 配慮を要するこども等への支援について

資料No.2

② こどもの貧困の解消に向けた対策の推進について

資料No.3

③ 児童虐待防止対策及びヤングケアラーへの支援について

資料No.4

2 その他

大垣市第三次子育て支援計画の令和5年度事業実績 及び令和6年度実施計画（案）について

1 趣旨

令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「大垣市第三次子育て支援計画（子育て支援計画及び子ども・子育て支援事業計画）」における令和5年度事業実績及び令和6年度実施計画（案）について、報告・協議するもの。

2 令和5年度事業実績

(1) 実施事業数（30所属 218事業）

区分（基本目標・推進目標）	事業数
I 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	72
1 保育・幼児教育の充実	42
2 子どもの居場所の提供	15
3 子どもの体験・学びの場の提供	15
II 子育ての幸せ感じるまちづくり	89
1 子育て支援拠点の充実	4
2 相談・情報提供体制の充実	18
3 子育て講座・家庭教育等の充実	5
4 経済的支援の充実	8
5 子育て支援サービスの充実	14
6 特に配慮を要する家庭への支援の充実	35
7 児童虐待防止対策の推進	5
III 健やかに親子が暮らすまちづくり	16
1 小児医療の提供体制の確保・充実	2
2 母子保健の充実	8
3 発達支援体制の充実	6
IV 子育てをみんなで支えるまちづくり	41
1 子育てを支える人材等の育成	19
2 安心して子育てできる環境づくり	5
3 子育てと仕事が両立できる環境づくり	4
4 子育て世代の定住促進	4
5 少子化対策の推進	6
6 「子育てをみんなで支える」機運の醸成	3
合 計	218

(2) 事業実績

区 分	事業数
1) 令和5年度目標値の100%以上	110
2) 令和5年度目標値の80%以上、100%未満	58
3) 令和5年度目標値の80%未満	33
4) 中止・休止	4
5) 評価指標「設定なし」	13
合 計	218

3 令和6年度実施計画（案）

(1) 計画事業数

区分（基本目標・推進目標）	令和6年度	参 考 令和5年度
I 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	74	72
1 保育・幼児教育の充実	43	42
2 子どもの居場所の提供	15	15
3 子どもの体験・学びの場の提供	16	15
II 子育ての幸せ感じるまちづくり	90	89
1 子育て支援拠点の充実	4	4
2 相談・情報提供体制の充実	18	18
3 子育て講座・家庭教育等の充実	5	5
4 経済的支援の充実	8	8
5 子育て支援サービスの充実	14	14
6 特に配慮を要する家庭への支援の充実	36	35
7 児童虐待防止対策の推進	5	5
III 健やかに親子が暮らすまちづくり	16	16
1 小児医療の提供体制の確保・充実	2	2
2 母子保健の充実	8	8
3 発達支援体制の充実	6	6
IV 子育てをみんなで支えるまちづくり	43	41
1 子育てを支える人材等の育成	20	19
2 安心して子育てできる環境づくり	5	5
3 子育てと仕事が両立できる環境づくり	4	4
4 子育て世代の定住促進	4	4
5 少子化対策の推進	7	6
6 「子育てをみんなで支える」機運の醸成	3	3
合 計	223	218

(2) 令和6年度に新たに追加する事業

- ① No.218 「妊活検診費の助成」
- ② No.219 「こども家庭センターの設置」
- ③ No.220 「子どもの職業・社会学習体験機会の創出」
- ④ No.221 「スクールサポートスタッフの配置」
- ⑤ No.222 「保育園等サポートスタッフの配置」
- ⑥ No.223 「とまり木教室の運営」

(3) 令和5年度で廃止等した事業

- ① 「子育て世代包括支援センター（母子保健型）の開設・運営」
→ 令和6年度から、母子保健と児童福祉の連携を強化し、妊産婦への相談支援や要保護児童への支援といった機能を持つ、一体的な子育て支援機関である「こども家庭センター（こども家庭センター型）」として統合したため。

区 分		事業数
令和5年度実施事業		218
令和6年度に 新たに追加する事業	No.218 「妊活検診費の助成」	+6
	No.219 「こども家庭センターの設置」	
	No.220 「子どもの職業・社会学習体験機会の創出」	
	No.221 「スクールサポートスタッフの配置」	
	No.222 「保育園等サポートスタッフの配置」	
	No.223 「とまり木教室の運営」	
令和5年度末で 統合した事業	「子育て世代包括支援センター（母子保健型）の開設・運営」 → こども家庭センターとして統合	-1
令和6年度計画事業		223

4 子ども・子育て支援事業計画の概要

子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法に定める市町村計画であり、国の基本方針に基づき、下表(1)・(2)に示す、幼児期の教育・保育及び地域の子育て支援事業の各項目について、量の見込み（人口動態、利用状況、利用希望等を踏まえた必要事業量）とその計画事業量、量の見込みを確保するための方策、実施時期等を定めた需給計画で、子育て支援計画の一部として策定したものの。

(1) 教育・保育

区 分		令和5年度				令和6年度
		①量の見込み	②計画事業量	③実績値	③／②	量の見込み
3歳 以上	教育利用(1号・2号)	1,012人	1,400人	850人	60.7%	1,007人
	保育利用(2号)	2,496人	2,894人	2,488人	86.0%	2,506人
3歳 未満	保育利用(3号)	1,468人	1,516人	1,278人	84.3%	1,499人
	0歳児	(138人)	(138人)	(119人)	86.2%	(140人)
	1・2歳児	(1,330人)	(1,378人)	(1,159人)	84.1%	(1,359人)

(2) 地域子ども・子育て支援事業

区 分	令和5年度				令和6年度
	①量の見込み	②計画事業量	③実績値	③／②	量の見込み
1) 地域子育て支援拠点	115,000人	115,000人	75,895人	66.0%	115,000人
2) 利用者支援	2か所	2か所	2か所	100.0%	2か所
3) 時間外保育(延長保育)	1,978人	1,980人	1,885人	95.2%	2,015人
4) 子育て短期支援(ショートステイ)	30人	30人	11人	36.7%	30人
5) 一時預かり(私立幼稚園)	14,000人	14,000人	21,566人	154.0%	14,000人
一時預かり(その他)	10,000人	10,000人	4,898人	49.0%	10,000人
6) 病児保育	320人	620人	411人	66.3%	320人
7) 子育て援助活動支援 (ファミリー・サポート・センター(小学生))	1,036人	1,040人	368人	35.4%	1,036人
8) 妊婦健康診査	13,788回	13,788回	11,425回	82.9%	13,524人
9) 乳児家庭全戸訪問	1,171人	1,171人	961人	82.1%	1,149人
10) 養育支援訪問	130人	130人	153人	117.7%	130人
11) 放課後児童健全育成 (留守家庭児童教室)	981人	950人	1,058人	111.4%	962人

大垣市第三次子育て支援計画 計画事業一覧

基本目標Ⅰ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅰ - 1 保育・幼児教育の充実												
1	保育・幼児教育の場の提供(公立園)	公立保育所等(保育園、幼保園、幼稚園)を開設・運営し、保育・幼児教育の場を提供する。	保育課	継続	4月1日現在の園児数(保育園／幼保園(保育園部))	人	1,851	1,911	1,863	1,838	1,789	1,801
								1,847	1,842	1,811	1,774	
2	保育・幼児教育の場の提供(公立園)	公立保育所等(保育園、幼保園、幼稚園)を開設・運営し、保育・幼児教育の場を提供する。	保育課	継続	4月1日現在の園児数(幼稚園／幼保園(幼稚園部))	人	663	565	533	412	372	320
								552	533	409	368	
3	保育・幼児教育の場の提供(民間園)	民間保育所等(保育園、認定こども園、小規模保育園等)の適正な運営を支え、保育・幼児教育の場を提供する。	保育課	継続	4月1日現在の園児数(保育園)	人	967	979	1,009	918	940	894
								972	960	917	893	
4	保育・幼児教育の場の提供(民間園)	民間保育所等(保育園、認定こども園、小規模保育園等)の適正な運営を支え、保育・幼児教育の場を提供する。	保育課	継続	4月1日現在の園児数(認定こども園)	人	1,058	1,149	1,156	1,194	1,193	1,228
								1,086	1,194	1,193	1,196	
5	保育・幼児教育の場の提供(民間園)	民間保育所等(保育園、認定こども園、小規模保育園等)の適正な運営を支え、保育・幼児教育の場を提供する。	保育課	継続	4月1日現在の園児数(小規模保育園)	人	0	37	37	31	33	27
								32	30	29	31	
6	公立園と民間園との連携・相互協力の推進	民間園の独自性、特色等を十分尊重しながら、市が定める方向性に沿った保育・幼児教育を提供できるよう、公立園と民間園との連携・相互協力を推進する。	保育課	継続	民間園の開園数(保育園、認定こども園、小規模保育園)	園	16	17	17			
								18	17			
				変更	連携協議会の開催回数	回			44	40	38	
								33	44	40		
7	民間園の整備支援	民間保育所等(保育園、認定こども園、小規模保育園等)の整備を支援する。	保育課	継続	補助金交付件数(民間保育所等中規模補修事業)	件	6	6	6	7	6	
								6	5	7	6	

基本目標Ⅰ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
8	保育者の確保	幼児教育・保育ニーズの増加に対応するため、保育者を広く募集・雇用して必要な人員を確保する。	保育課	継続	4月1日現在の職員数(保育士)	人	398	425	416	421	372	336
								400	386	345	334	
9	保育者の確保	幼児教育・保育ニーズの増加に対応するため、保育者を広く募集・雇用して必要な人員を確保する。	保育課	継続	4月1日現在の職員数(幼稚園教諭)	人	96	100	97	90	85	71
								97	96	87	76	
10	保育者の定着促進	市内の認可保育施設等で新たに勤務する保育者に対する支援体制を充実し、保育者の確保、定着を推進する。	保育課	継続	補助金交付件数(保育士確保推進事業)	件	0	2	2	3	3	1
								3	3	2	1	
11	保育者の定着促進	市内の認可保育施設等で新たに勤務する保育者に対する支援体制を充実し、保育者の確保、定着を推進する。	保育課	継続	補助金交付件数(保育者スタート応援事業)	件	28	40	45	40	35	35
								33	21	25	35	
12	潜在保育士等の復帰支援	保育士を離職した方や、保育士資格等を有しているが実務経験がない方など、潜在保育士等を対象とする職場復帰支援セミナーを開催する。	子育て総合支援センター	継続	潜在保育士等復帰支援セミナーの受講者数	人	7	10	10			
								2	6			
				変更	職場復帰支援相談の参加者数	人			10	10	10	
									-	3	6	
13	乳児保育の実施	保育園、幼保園、認定こども園等において乳児保育を実施し、保護者の就労を支援する。	保育課	継続	乳児保育の実施園	園	32	34	33	33	33	33
								34	33	33	33	
14	土曜保育・年末特別保育の実施	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育園等において土曜保育を実施するとともに、年末特別保育を実施し、保護者の就労を支援する。	保育課	継続	年末特別保育の利用人数(公立・民間)	人	87	350	350	350	350	350
								282	272	219	176	

基本目標Ⅰ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値 令和元年度	目標値(上段)／実績値(下段)				
								令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15	広域入所の実施	保護者の勤務の都合や里帰り出産等により、市内の保育所等へ入所することが難しい場合に、自治体間での協議を行い、行政区域を超えて保育を行う広域入所を実施する。	保育課	継続	大垣市民の広域入所利用人数(民間園/実人数)	人	49	22	34	36	38	36
								50	36	59	36	
16	広域入所の実施	保護者の勤務の都合や里帰り出産等により、市内の保育所等へ入所することが難しい場合に、自治体間での協議を行い、行政区域を超えて保育を行う広域入所を実施する。	保育課	継続	大垣市民の広域入所利用人数(公立園/実人数)	人	6	3	5	6	7	2
								10	6	10	2	
17	障がい児保育の実施	すべての園において発達の遅れや障がいのある子どもを受け入れるとともに、公立園に障害児個別指導室(プレイルーム)を設置し、専任保育士による個別指導及び小集団保育、クラスでの統合保育等を行う。	保育課	継続	障がい児保育(個別指導)の実施園	園	5	5	5	5	5	7
								5	5	5	5	
18	障がい児保育の実施(民間園への支援)	療育の専門職を民間園へ巡回させ、保育者に対して障がい児の療育に関する指導等を行う「障がい児療育支援事業」を実施し、民間園における障がい児保育を支援する。	子育て支援課	継続	療育の専門職の派遣回数	回	42	46	45	45	45	45
								29	42	45	36	
19	障がい児保育の実施(カラダわくわくワークショップ)	保育園等に作業療法士を派遣し、感覚・運動的な視点から子どもの行動理解を促すとともに、発達障がいのある子どもとのかかわり方など技術的な支援・助言を行うなど、保育者を支援する。	子育て支援課	継続	作業療法士等の派遣回数	回	13	18	18	6	6	6
								10	16	0	休止	
20	ことばの教室の開設	公立幼稚園にことばの教室を開設し、市内各園に通う4歳児と5歳児に対し、発音と情緒面の発達に応じた指導を行う。	保育課	継続	ことばの教室の実施園	園	3	3	3	4	4	4
								3	3	4	4	
21	多様な保育ニーズへの対応	雇用情勢の変化、医療技術の革新、核家族化の進展など、子どもと子育て家庭をめぐる環境の変化を踏まえ、多様な保育ニーズへの対応について研究・検討する。	保育課	新規	設定なし	-	-	多様な保育の実施	多様な保育の実施	多様な保育の実施	多様な保育の実施	多様な保育の実施
								多様な保育の実施	育休退園一部見直し	多様な保育の実施	多様な保育の実施	
22	保幼小連携の推進	保育園、幼稚園、幼保園、認定こども園等の園児が、就学後の学校環境にスムーズに適応できるよう、市内の各校区に保幼小連携協議会を開設するなど、保幼小の連携を推進する。	保育課	継続	保幼小連携協議会の開催回数	回	58	58	58	66	60	57
								58	58	66	60	
23	公立園の運営	公立園を運営し、質の高い幼児教育・保育を提供するとともに、安全・安心して一日を過ごすことができるよう、施設の維持管理を行う。	保育課	継続	公立園の開園数(保育園、幼保園、幼稚園)	園	24	24	24	22	20	19
								24	24	22	20	

基本目標Ⅰ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値 令和元年度	目標値(上段)／実績値(下段)				
								令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
24	公立園の整備	公立幼保園等の整備を推進する。	保育課	継続	公立保育所施設耐震化率	%	75	81	81	81	81	81
								81	81	81	81	
25	公立園の施設・設備の充実	園舎など施設・設備の維持補修、改修工事を行い、保育環境の充実・向上を図る。	保育課	継続	営繕工事の実施件数(100万円以上)	件	5	7	4	6	5	11
								7	5	7	9	
26	安全・安心な給食の提供	保育園、幼保園において、自園調理により安全・安心な給食を提供するとともに、食物アレルギーをもつ園児には除去食を提供する。	保育課	継続	給食配食日数	日	240	253	242	243	243	243
								215	242	243	241	
27	園児の体調不良・けが等への対応	園児の急な体調不良やけが等が発生したときは、マニュアルに沿って適切、迅速に対応するとともに、園児数の多い園には看護師資格を有する職員を配置するなど、安全・安心な園生活の確保を図る。	保育課	継続	看護師資格を有する職員数	人	3	3	3	3	3	2
								3	3	2	2	
28	緊急時における園児の安全確保	不審者の侵入、災害発生等を想定した訓練を実施するとともに、マニュアルに沿って適切、迅速に対応するなど、緊急時における園児の命と安全を守る体制を確保する。	保育課	継続	命を守る訓練の実施園	園	24	24	24	22	20	19
								24	24	22	20	
29	地域に開かれた園づくりの推進	園ごとに評議員を委嘱し、有識者や地域住民、保護者等が園の運営に参画することにより、地域に開かれた園づくりを推進する。	保育課	継続	保育園評議員の委嘱人数	人	45	45	45	45	45	45
								45	45	45	45	
30	地域の多様な人材の活用	豊かな人間性の基礎を育む保育・教育が実践できるよう、地域の多様な人材の活用を図り、特色ある園づくりを推進する。	保育課	継続	講師派遣実施園	園	12	13	13	13	13	13
								9	11	11	13	
31	第三者評価の実施	公立園(保育園、幼保園)において第三者評価を行い、保育・教育の質の改善、向上を図る。	保育課	継続	第三者評価を実施する園(当該年度の実施園数)	園	1	0	1	0	1	0
								0	1	0	1	
32	外国人園児の保護者とのコミュニケーションの充実	多国籍の外国人家庭の増加に対応するため、ICTを活用したコミュニケーションツールの導入を検討する。	保育課	新規	設定なし	-	-	導入検討	導入検討	改善検討	改善検討	改善検討
								導入検討	導入完了	改善検討	改善検討	

基本目標Ⅰ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値 令和元年度	目標値(上段)／実績値(下段)				
								令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
33	保育者の負担軽減・働き方改革の推進	公立園における事務の見直し・効率化を推進して保育者の負担軽減を図るとともに、保育の質の向上を図る。また、働き方改革を推進し、保育者のワーク・ライフ・バランスを推進する。	保育課	新規	年次有給休暇の平均取得日数(公立園)	日	7.28	10	10	10	10	10
								10	8	9	10	
34	保育者の離職防止	新規採用者のサポート体制を充実するなど、保育者の離職防止に努める。	保育課	継続	設定なし	-	-	実施	実施	実施	実施	実施
								実施	実施	実施	実施	
35	特色ある保育事業の実施	公立園(保育園、幼保園)において、園ごとに工夫を凝らした体験活動や地域交流活動を行うなど、「特色ある保育事業」を実施する。	保育課	継続	特色ある保育事業の実施園	園	13	13	13	13	13	13
								9	11	11	13	
36	ちびっこ夢ひろば事業の実施	幼稚園において、園児の個性豊かな能力を伸ばし、やさしさや思いやりのある心豊かな人間性を育むため、夢と感動を得る体験を行う「ちびっこ夢ひろば事業」を実施する。	保育課	継続	ちびっこ夢ひろば事業の実施園	園	15	15	13	11	10	10
								15	15	13	11	
37	わんぱくチャレンジ体験事業の実施	公立園において、スーパーマーケットでの食育体験や、自然豊かな上石津地域での里山体験など、日ごろの園生活では経験することが難しい活動を行う「わんぱくチャレンジ体験事業」を実施する。	保育課	継続	わんぱくチャレンジ体験事業の実施園	園	22	22	20	20	19	19
								中止	中止	中止	7	
38	幼児教育におけるICT機器の活用	公立園にタブレット端末を配備し、幼児教育・保育に活用するなど、幼児教育におけるICT機器の導入を推進する。	保育課	継続	タブレット端末を配備する園	園	24	24	22	20	19	19
								24	24	22	20	
39	公立園におけるICT化の推進	公立園における保護者へのサービス向上と、業務の効率化による保育の質の確保を図るため、園児の登降園管理や保護者との連絡手段等のICT化を検討する。	保育課	新規	ICT導入園	園	0	24	22	20	19	19
								0	24	22	20	
40	AI活用・ICT導入による入園手続きの見直し	AIの活用などICTの導入による入園手続きの簡素化、効率化について検討する。	保育課	新規	設定なし	-	-	導入検討	導入	改修検討	改修検討	改修検討
								導入検討	導入	改修検討	改修検討	
41	公立園の整備・運営方針の検討	少子化の進展、幼児教育・保育の無償化など社会情勢の変化に対応するため、今後の公立園の整備・運営方針について検討する。	保育課	新規	設定なし	-	-	計画の検討	計画の推進	方針の検討	方針の検討	方針の検討
								計画の検討	専門家による懇談会の開催	方針の検討	方針の検討	

基本目標Ⅰ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅰ－２ 子どもの居場所の提供												
42	児童遊園地の整備支援	児童遊園地の整備を促進するため、自治会が管理運営を行う児童遊園地の新設、修繕等にかかる費用の一部を助成する。	子育て支援課	継続	3月31日現在の児童遊園地の登録件数	件	91	90				
							91	90				
				変更	児童遊園地の年間助成件数	件			14	14	14	
									16	15	13	
43	公園・緑地の整備	公園・緑地の整備を推進し、子どもの遊び場やレクリエーション活動を行う場を提供する。	公園みどり課	継続	住民1人当たりの都市公園面積	㎡	6.1	6.1	6.3	6.3	6.4	
							6.1	6.2	6.2	6.4		
44	公園・緑地の維持管理	子どもを含めた利用者が安全・安心して公園・緑地を利用できるよう、公園・緑地の維持管理を行う。	公園みどり課	継続	都市公園の改修工事箇所数	箇所	5	13	14	11	14	
							13	12	10	16		
45	墨俣児童館の運営・開放	【子ども・子育て支援事業】墨俣児童館を運営・開放し、子どもの居場所を提供するとともに、健全な遊び・体験活動等を通じて子どもの健康の増進と豊かな情操を育成する。	子育て支援課	継続	延べ利用人数	人	13,664	17,200	6,000	7,000	13,000	
							3,909	5,846	9,053	11,305		
46	留守家庭児童教室の開設・運営	【子ども・子育て支援事業】放課後において、労働等により家庭に保護者がいない小学生児童を預かる留守家庭児童教室を開設・運営する。	社会教育スポーツ課	継続	月平均利用人数(公立)	人	903	890	870			
							874	920				
				変更	月平均利用人数(公立・民間)	人			978	981	962	
									976	1,002	1,058	
47	留守家庭児童教室の開設・運営支援	放課後において、労働等により家庭に保護者がいない小学生児童を預かる留守家庭児童教室を開設・運営する民間事業者を支援する。	社会教育スポーツ課	継続	留守家庭児童教室事業補助金の交付団体数	団体	2	2	1	1	1	
							2	1	1	1		
48	留守家庭児童教室の保育環境等の充実	留守家庭児童教室における保育環境の向上を図るとともに、保護者の就労を支援するため、教室や人材の確保等、児童が過ごしやすい環境づくりに取り組む。	社会教育スポーツ課	継続	使用する教室数	教室	29	29	30	32	33	
							29	30	32	32		

基本目標Ⅰ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値 令和元年度	目標値(上段)／実績値(下段)				
								令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
49	情報工房交流サロンの開放	春休み・夏休み期間中に、情報工房交流サロンにおいて最先端技術にふれるイベント（わくわくイベントシリーズ）を開催し、子どもたちが楽しく遊びながらICTに興味を持てる場を提供する。	情報企画課	継続	わくわくイベントシリーズの来場者数	人	40,650	41,000	40,000	40,000	40,000	40,000
								中止	6,555	6,387	19,748	
50	こどもの城の開放	江東地区センター内に親子で遊ぶことができる「こどもの城」を開設し、市民に開放する。	まちづくり推進課	継続	こどもの城の利用人数	人	13,842	14,000	8,000	9,000	11,000	12,000
								7,869	8,670	10,471	11,398	
51	図書館の開放	図書館を開設し、児童図書の実用を図るなど、本に親しむ場を提供する。	図書館	継続	児童(12歳以下)一人あたりの児童図書の貸出冊数	冊/人	14.80	15.00	15.20	15.40	15.60	15.80
								12.21	16.48	17.84	17.93	
52	水のパビリオンの開放	「水の惑星」「水と暮らし」「水のふしぎ」「水と遊び」をテーマとする水のパビリオンを開設し、市民に開放する。	文化振興課	継続	水のパビリオンの来場者数	人	133,396	133,544	133,691	133,839	133,987	134,149
								35,726	45,450	94,398	117,884	
53	こどもサイエンスプラザの開放	子どもが遊びながら科学にふれ、学習する場を提供するこどもサイエンスプラザを開設し、市民に開放する。	文化振興課	継続	こどもサイエンスプラザの来場者数	人	104,033	104,148	104,263	104,379	104,494	104,620
								35,869	40,510	87,100	101,018	
54	市民プールの開設	市民プールを開設し、夏休み期間における子どもの居場所、親子や家族で過ごすレジャー施設として市民の利用を促進する。	社会教育スポーツ課	継続	市民プールの来場者数	人	67,585	70,000	中止	44,000	70,000	70,000
								中止	中止	48,955	72,062	

基本目標Ⅰ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅰ－3 子どもの体験・学びの場の提供												
55	こどもICT講座の開催	小中学生を対象に、こどもICT講座を開催し、プログラミング技術などICTを学ぶ機会を提供する。	情報企画課	継続	子どもICT講座の開催回数	回	15	15	15	15	15	15
								13	10	20	19	
56	水都っ子ウィーク協賛事業の推進	水都っ子ウィークの一環として、夏休み期間中に親子で参加できる講座、イベント等の開催を推進し、水都っ子ウィーク協賛事業として位置づけ、情報発信する。	子育て支援課	継続	水都っ子ウィーク協賛事業数	事業	48	48	36	36	40	45
								36	34	39	44	
57	ものづくり体験講座の開催	小学生親子、中学生等を対象に、ものづくり体験講座を開催し、ロボットの製作やプログラミング技術を学ぶ機会を提供する。	産業振興室	継続	ものづくり体験講座の受講人数	人	406	115	322	424	445	410
								70	157	363	272	
58	公園プレーパークの開設・運営	子どもの創造力や社会性の増進を図るため、大垣公園内にプレーパークを開設し、子どもたちに遊びを教える指導員を配置する。	公園みどり課	継続	大垣公園プレーパークの開設日数	日	230	180	300	300	300	300
								344	345	353	349	
59	絵本の読み聞かせの開催	図書館において、絵本の読み聞かせなど、子どもや親子を対象とする講座、イベント等を開催する。	図書館	継続	図書館で開催するイベントへの参加人数(参加人数/6歳以下の人口)	%	45.90	46.59	47.30	2.98	14.61	34.57
								0.42	1.93	10.47	33.40	
60	ブックスタートの実施	子どもの出生を祝うとともに、親子で本に親しむ機会を提供するため、4か月児健康診査において絵本の読み聞かせを行うとともに、絵本をプレゼントするブックスタート事業を実施する。	図書館	継続	設定なし	-	-	実施	実施	実施	実施	実施
								配付のみ	配付のみ	90組196人に個別読み聞かせを実施	79組177人に個別読み聞かせを実施	
61	子ども会活動の支援	子ども会活動を支援し、身近な場所での体験活動を行う場を提供するとともに、地域での異年齢交流を促進する。	社会教育スポーツ課	継続	校区子ども会の数	団体	22	22	22			
								22	22			
				変更	校区子ども会への補助金の交付件数	件				22	22	22
									15	18	20	

基本目標Ⅰ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
62	大垣まるごと土曜学園事業の実施	学校休業日の地域活動として、子どもを対象とする講座等を行う大垣まるごと土曜学園活動を支援し、地域ぐるみでの子どもの居場所づくりを推進する。	社会教育スポーツ課	継続	地域子ども活動支援事業の延べ参加人数	人	12,312	12,000	3,000	3,500	3,500	3,500
								2,380	3,683	3,521	4,112	
63	スイトピア子どもクラブ事業の実施	小学生を対象に、科学の工作や実験、自然観察などの楽しさを学ぶ、スイトピア子どもクラブを開催する。	社会教育スポーツ課	継続	スイトピア子どもクラブの実参加人数	人	279	321	中止	150	298	298
								中止	中止	139	234	
64	「少年の船」派遣事業の実施	小学6年生の児童を対象に、主に洋上での体験学習と鹿児島市の少年との交流を行う「少年の船」派遣事業を実施する。	社会教育スポーツ課	継続	「少年の船」の参加人数	人	40	40	中止	中止	30	30
								中止	中止	中止	30	
65	スポーツ少年団活動の推進	スポーツ少年団活動を推進し、スポーツ活動を通じて子どもの体力増進を図るとともに、チームワークや協調性、社会性を学ぶ機会を提供する。	社会教育スポーツ課	継続	スポーツ少年団加入率	%	25	23	21	21	21	21
								19	19	18	19	
66	青年の家における子ども向け講座・イベント等の開催	青年の家において、子どもを対象とする講座、イベント等を開催する。	社会教育スポーツ課	継続	実施事業数	事業	15	18	17	14	14	14
								中止	10	14	14	
67	文化施設における子ども向け講座・イベント等の開催	文化施設において、子どもを対象とする講座、イベント等を開催する。	文化振興課	継続	実施事業数	事業	55	56	57	58	63	61
								27	51	60	64	
68	守屋多々志美術館・子どもワークショップの開催	小中学生を対象に、守屋多々志美術館・子どもワークショップを開催し、美術館所蔵作品の鑑賞と制作体験を行う機会を提供する。	守屋多々志美術館	継続	参加者の満足度	%	-	80	80	80	80	80
								中止	90	90	90	
69	親子調理体験の開催	小学生親子を対象に、南部学校給食センター親子調理体験を開催し、学校給食で使用する厨房機器を使った料理を作る機会を提供する。	学校給食センター	継続	親子調理体験の参加人数	人	160	240	120	中止	中止	中止
								中止	中止	中止	中止	

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅱ－1 子育て支援拠点の充実												
70	キッズピアおおがき子育て支援センターの開設・運営	【子ども・子育て支援事業】キッズピアおおがき子育て支援センターを開設・運営し、子育て相談、子育て情報提供、子育て人材育成、子育て交流を推進することにより、子育て家庭の育児不安の軽減や孤立感の解消を図る。	子育て総合センター	継続	交流サロンの延べ利用人数	人	30,228	34,400	16,500	19,300	25,000	29,500
								13,679	17,045	21,258	29,209	
71	南部子育て支援センターの開設・運営	【子ども・子育て支援事業】南部子育て支援センターを開設・運営し、子育て相談、子育て情報提供、子育て人材育成、子育て交流を推進することにより、子育て家庭の育児不安の軽減や孤立感の解消を図る。	子育て総合センター	継続	交流サロンの延べ利用人数	人	11,830	15,000	3,000	4,800	6,800	12,800
								2,609	4,182	4,580	12,617	
72	地域子育て支援センターの開設・運営	【子ども・子育て支援事業】市内の保育園、幼保園、認定こども園内に地域子育て支援センターを開設・運営し、子育て家庭の育児不安の軽減や孤立感の解消を図る。	子育て総合支援センター	継続	延べ利用人数	人	18,546	25,600	16,800	12,900	15,000	17,800
								11,406	11,443	13,985	16,712	
73	子育てサロンの開催	【子ども・子育て支援事業】市内各所において子育てサロンを開催し、子育て家庭の育児不安、孤立感の解消を図る。	子育て総合支援センター	継続	延べ利用人数(サタパパサロンを除く)	人	15,536	22,300	2,000	3,000	4,000	6,100
								789	1,601	3,051	6,052	
推進目標Ⅱ－2 相談・情報提供体制の充実												
74	子育て世代包括支援センター(基本型)の開設・運営	【子ども・子育て支援事業】キッズピアおおがき子育て支援センター内に子育て世代包括支援センター(基本型)を開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。	子育て総合支援センター	継続	相談支援件数	件	468	500	660	690	820	670
								562	610	719	640	
75	家庭児童相談、母子・父子自立支援相談の開催	子育て総合支援センターにおいて家庭児童相談、母子・父子自立支援相談を開催し、家庭児童福祉の推進と母子・父子・寡婦福祉の向上を図る。	子育て総合センター	継続	相談件数	件	379	420	550	750	978	930
								532	729	941	921	
76	乳幼児期相談の開催	南部子育て支援センターや子育てサロン会場において、休日乳幼児期相談会や乳幼児期の言葉と発達の相談会を開催し、乳幼児期の子どもを持つ保護者の育児不安の解消を図る。	子育て総合支援センター	継続	相談件数	件	572	635	380	380	380	380
								327	294	264	297	
77	乳幼児相談、子育て相談の開催	保健センターにおいて、乳幼児相談や子育て相談を開催し、乳幼児を持つ保護者の育児不安の解消を図る。	保健センター	継続	乳幼児相談・子育て相談の件数	件	2,672	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
								2,420	2,240	2,562	2,371	
78	発達相談の開催	市役所において保育士、保健師、発達支援専門員などが発達相談に応じるほか、市内各所で発達相談やオプトメトリスト相談を開催し、公認心理師・作業療法士や検眼医を派遣して、発達障がい児や視覚機能に課題がある子どもの保護者からの相談・指導を実施する。	子育て支援課	継続	専門家による発達相談等の開催回数	回	7	7	7	7	7	9
								7	7	7	7	

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
79	「子育てひろばピヨピヨ」の開催	公立園において「子育てひろばピヨピヨ」を開催し、就園前児童の入園体験・相談の場を提供する。	保育課	継続	「子育てひろばピヨピヨ」の実施園	園	21	21	21	19	17	16
								22	21	19	17	
80	家庭教育相談の開催	社会教育スポーツ課において家庭教育相談窓口を開催し、家庭教育相談員による小中学校の子どもを持つ保護者の育児不安の解消を図る。	社会教育スポーツ課	継続	相談件数	件	30	30	30	30	30	30
								24	22	20	20	
81	さまざまな媒体を活用した子育て支援情報の提供	保護者の育児不安や孤立感を軽減するため、インターネットやスマートフォンアプリ、冊子、チラシ等、さまざまな媒体を活用して子育て支援情報を提供する。	子育て総合支援センター	継続	子育て支援ポータルへのアクセス件数	件	55,622	55,700	63,900	68,700	64,000	53,300
								59,695	64,229	59,952	49,975	
82	さまざまな媒体を活用した子育て支援情報の提供	保護者の育児不安や孤立感を軽減するため、インターネットやスマートフォンアプリ、冊子、チラシ等、さまざまな媒体を活用して子育て支援情報を提供する。	子育て総合支援センター	継続	子育て支援アプリのダウンロード件数	件	634	670	740	740	630	570
								685	714	602	549	
83	さまざまな媒体を活用した子育て支援情報の提供	保護者の育児不安や孤立感を軽減するため、インターネットやスマートフォンアプリ、冊子、チラシ等、さまざまな媒体を活用して子育て支援情報を提供する。	子育て総合支援センター	継続	水都っ子の発行部数	部	3,800	5,000	5,500	5,500	5,500	5,500
								4,650	5,500	5,500	5,500	
84	さまざまな媒体を活用した子育て支援情報の提供	保護者の育児不安や孤立感を軽減するため、インターネットやスマートフォンアプリ、冊子、チラシ等、さまざまな媒体を活用して子育て支援情報を提供する。	子育て支援課	継続	広報おおがきでの情報発信件数	件	12	34	35	35	44	48
								23	30	41	48	

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値 令和元年度	目標値(上段)／実績値(下段)				
								令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
85	さまざまな媒体を活用した子育て支援情報の提供	保護者の育児不安や孤立感を軽減するため、インターネットやスマートフォンアプリ、冊子、チラシ等、さまざまな媒体を活用して子育て支援情報を提供する。	保育課	継続	広報おおがきでの情報発信件数	件	9	9	8	7	8	8
86	さまざまな媒体を活用した子育て支援情報の提供	保護者の育児不安や孤立感を軽減するため、インターネットやスマートフォンアプリ、冊子、チラシ等、さまざまな媒体を活用して子育て支援情報を提供する。	保健センター	継続	広報おおがき「子どもの健康」ページの掲載回数	回	24	24	24	24	24	24
87	育児情報の提供	保護者の育児不安や孤立感を軽減するため、乳幼児の発育・発達に関する情報誌「つくしっこ通信」を発行・配信する。	保健センター	継続	つくしっこ通信の発行・配信回数	回	4	4	4	4	4	4
88	AIを活用した子育て支援情報の提供	AI（人工知能）が行政サービスの手続きや制度などの質問に回答する「対話型FAQサービス」を実用化し、子育て家庭が子育て支援サービスに関する情報を収集しやすい環境を整備する。	行政管理課	新規	設定なし	-	-	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備
89	入園に関する情報提供の充実	保育園等の入園手続き（4月入園、年度途中入園）に関する情報提供の充実や、各園を見学する機会の充実を図るなど、保育園等への入園を希望する保護者が情報収集しやすい環境を整備する。	保育課	拡充	設定なし	-	-	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備
90	転入者に対する情報提供の充実	市外から転入して間もない夫婦、子育て世帯等に対する情報提供の充実を図り、転入者が子育て支援施設・サービス情報を入手しやすい環境を整備する。	子育て総合センター	拡充	「おおがき子育て支援パンフレット」の発行部数	部	-	5,000	0	0	0	0

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅱ－3 子育て講座・家庭教育等の充実												
91	子育て講座の充実(妊娠期、出産後)	マタニティ教室、もうすぐパパママ教室や、離乳食について学ぶ講座等を開催し、妊婦とその配偶者、乳幼児の保護者等に対し、育児に関する正しい知識の普及、助言指導を行う。	保健センター	継続	マタニティ教室の参加人数	人	61	40	48	40	30	37
								30	36	25	35	
92	子育て講座の充実(子育て期)	子育てを行う親や親子を対象に、子育ての場として子育て講座を開催し、育児に関する悩みや不安を軽減するとともに、育児を楽しみつつ、子どもの健やかな成長を促す場を提供する。	子育て総合支援センター	継続	子育て講座の開催回数	回	92	101	102	86	98	89
								94	87	80	98	
93	子育て講座の充実(病気・けがの予防と応急手当)	子育てサロン参加者を対象に、「天使の微笑みQQ相談室」を開催し、乳幼児の病気・けがの予防や応急手当の方法について学ぶ機会を提供する。	大垣消防組合(救急課)	継続	天使の微笑みQQ相談室の開催回数	回	13	5	2	5	1	1
								2	2	1	0	
94	家庭教育の充実	多くの親が集まる機会を活用して家庭教育に関する学習機会を提供するとともに、子育て中の親やこれから親になる若い従業員を対象とする企業内家庭教育研修を開催するなど、家庭教育の充実を図る。	社会教育スポーツ課	継続	家庭教育学級の参加人数	人	27,421	27,000	24,000	27,000	27,000	27,000
								22,884	28,665	27,858	24,812	
95	食育の推進	子どもの食育を推進するため、ぱくぱくキッチンなど、子どもや親子を対象とする食育推進事業を実施する。	保健センター	継続	ぱくぱくキッチンの参加人数	人	230	230	中止	中止	100	100
								中止	中止	中止	76	

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅱ－4 経済的支援の充実												
96	児童手当の支給	中学生修了前の児童を養育する者に対し、児童手当を支給する。	子育て支援課	継続	6月1日現在の受給人数	人	11,734	11,600	11,400	11,200	10,600	13,800
								11,571	11,354	10,691	10,493	
97	子ども医療費の助成	高校生世代までの子どもの入院・外来にかかる医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減する。	国保医療課	継続	4月1日現在の対象者数	人	25,517	25,206	24,777			
								24,777	24,200			
				変更	受給者証交付未申請者への歓奨件数に対する申請件数の割合	%			85.0	86.0	86.0	
								84.0	85.1	85.5		
98	未熟児養育医療費の給付	養育のため医療機関での入院を要する未熟児に対し、養育に必要な医療費の一部を給付する。	保健センター	継続	給付人数	人	16	20	20	20	20	20
								17	14	24	19	
99	新生児聴覚検査費用の助成	産科医療機関等で行う新生児聴覚検査費用の一部を助成し、聴覚障がい早期発見、早期療育を推進する。	保健センター	継続	助成件数	件	937	1,140	1,140	1,050	1,080	1,000
								999	1,092	1,034	949	
100	幼児教育・保育の無償化(3～5歳児)	3歳から5歳までの子どもの保育料等を無償化し、子育て世帯の負担軽減を図る。	保育課	新規	4月1日現在の無償化対象園児数(3～5歳児)	人	3,408	3,500	3,924	3,308	3,730	3,549
								3,924	3,308	3,730	3,549	
101	幼児教育・保育の無償化(0～2歳児)	0歳から2歳までの子ども(非課税世帯等)の保育料を無償化し、子育て世帯の負担軽減を図る。	保育課	新規	4月1日現在の無償化対象園児数(0～2歳児)	人	338	350	323	344	330	330
								323	344	330	330	
102	保育料の軽減	0歳から2歳までの子ども(課税世帯)の保育料について、市独自軽減(多子軽減、第三子軽減)を継続し、子育て世帯の負担軽減を図る。	保育課	継続	国の基準に対する保育料軽減率	%	51	52	63	68	52	51
								57	52	52	51	
103	奨学金(育英資金)の貸付	経済的な事情により大学等への就学が困難な家庭を支援し、英才を育成するため、奨学金(育英資金)の貸付を実施する。	社会福祉課	継続	新規貸付件数	件	8	18	10	10	10	10
								1	2	2	1	

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値 令和元年度	目標値(上段)／実績値(下段)				
								令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅱ－5 子育て支援サービスの充実												
104	親子バスチケットの交付	親子や妊婦を対象に、路線バスで市内を移動する際の運賃が無料となる親子バスチケットを交付し、子育て家庭や妊婦が気軽に外出できる環境づくりを推進する。	子育て支援課	継続	親子バスチケットの延べ利用人数	人	35,764	40,000 19,529	32,400 25,465	30,000 32,745	32,000 36,681	36,000
105	赤ちゃんステーションの充実	授乳の場、オムツ替えの場、ミルクのお湯を提供する施設（赤ちゃんステーション）の登録を推進する。	子育て支援課	継続	市内の赤ちゃんステーション登録施設数	箇所	116	121 140	140 141	142 141	142 141	144
106	イベント等開催時における託児サービスの提供	講座・イベント等の開催時に、乳幼児を連れた子育て世代が多数参加することが見込まれる際は、託児サービスを提供するよう関係各課へ働きかける。	子育て支援課	新規	設定なし	-	-	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施
107	延長保育の実施	【子ども・子育て支援事業】認定こども園、保育園等において延長保育を実施し、保護者の就労を支援する。	保育課	継続	延べ利用人数	人	40,166	40,000 33,298	33,298 35,489	35,489 32,322	32,322 32,010	32,010
108	休日保育の実施	民間保育園において休日保育を実施し、保護者の就労を支援する。	保育課	継続	延べ利用人数	人	701	1,300 431	1,050 542	1,050 490	910 458	700
109	新たな保育ニーズへの対応	雇用形態などの変化により、勤務場所や勤務時間が流動化するなど働き方が多様化していることを踏まえ、新たな保育ニーズへの対応について研究・検討する。	保育課	新規	設定なし	-	-	多様な保育の実施 多様な保育の実施	多様な保育の実施 多様な保育の実施	多様な保育の実施 多様な保育の実施	多様な保育の実施 多様な保育の実施	多様な保育の実施
110	エンゼルサポーター事業の実施	病気や妊娠中の体調不良等により、家事や育児を行うことが困難な家庭を支援するため、身の回りの世話や育児などを援助するエンゼルサポーター事業を実施する。	子育て支援課	継続	延べ利用件数	回	246	240 346	260 383	300 515	550 541	550
111	子育て短期支援事業（ショートステイ）の実施	【子ども・子育て支援事業】保護者の疾病、就労等により一時的に児童を養育できない場合に、児童養護施設等が児童を預かり、養育する子育て短期支援事業（ショートステイ）を実施する。	子育て支援課	継続	延べ利用日数	日	95	100 59	100 148	118 129	120 88	100
112	子育て短期支援事業（トワイライトステイ）の実施	【子ども・子育て支援事業】保護者の就労等により、平日夜間や休日に児童を養育できない場合に、児童養護施設等において必要な保護を行う子育て短期支援事業（トワイライトステイ）を実施する。	子育て支援課	継続	延べ利用日数	日	42	10 42	10 1	10 0	10 0	10

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
113	ファミリーサポートセンターの開設・運営	【子ども・子育て支援事業】 育児の援助を受けたい会員と、育児の援助を行いたい会員との相互調整、マッチングを行うファミリーサポートセンターを開設・運営し、子どもの一時預かりなどの援助を行う。	子育て支援課	継続	延べ利用件数	件	3,408	4,140	2,400	1,500	1,500	1,500
								1,357	1,036	953	1,211	
114	一時保育の実施	【子ども・子育て支援事業】 保護者の疾病や就労、冠婚葬祭等の理由により、日中に家庭で保育できない子どもを対象に、一時保育を実施する。	保育課	継続	延べ利用人数	人	5,351	4,938	3,474	3,422	2,807	3,678
								3,474	3,422	2,807	3,678	
115	一時預かりサービスの実施	【子ども・子育て支援事業】 キッズピアおおがき子育て支援センター交流サロン内において、生後2か月から就学前までの子どもを対象に、一時預かりサービスを行う。	子育て総合支援センター	継続	延べ利用人数	人	315	340	140	220	350	380
								104	194	345	377	
116	病児保育の実施(病児保育室の開設)	【子ども・子育て支援事業】 病児保育室を開設・運営し、病気やけがの回復期にある子どもを預かる病児保育を実施する。また、病児保育に関する情報提供の充実を図り、利用を促進する。	保育課	継続	延べ利用人数	人	129	190	180	180	180	180
								20	78	43	153	
117	病児保育の実施(広域利用)	【子ども・子育て支援事業】 市民が他の自治体にある病児保育室を利用した場合に、病児保育の利用にかかる費用を負担する。	保育課	継続	延べ利用人数	人	102	70	70	90	197	250
								12	65	190	258	

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅱ－6 特に支援を要する家庭への支援の充実												
118	児童扶養手当の支給	18歳までの児童を養育するひとり親家庭等に対し、児童扶養手当を支給する。	子育て支援課	継続	3月31日現在の受給人数	人	1,006	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
								1,033	995	933	912	
119	母子家庭等医療費の助成	18歳までの児童を養育するひとり親家庭等に対し、医療費を助成し、経済的負担を軽減する。	国保医療課	継続	4月1日現在の対象者数	人	2,930	2,836	2,855			
								2,855	2,779			
				変更	児童扶養手当支給対象者のうち、受給者証交付申請者の割合	%				98.2	99.5	99.5
									98.1	99.3	99.4	
120	母子生活支援施設への入所支援	貧困等により帰住先がない母子等、DV等により配偶者から避難・保護する必要がある母子等を母子生活支援施設へ入所させ、自立に向けた生活支援を行う。	子育て支援課	継続	3月31日現在の入所世帯数	世帯	4	4	4	3	2	2
								4	3	2	1	
121	ひとり親家庭の日常生活支援	病気や修学等により、家事や育児を行うことが一時的に困難なひとり親家庭の親等を支援するため、支援員を派遣し、身の回りの世話や育児などを援助する。	子育て支援課	継続	利用人数	人	1	2	2	2	2	1
								2	2	1	0	
122	ひとり親家庭の自立支援	看護師や介護福祉士など就労に有利な資格を取得するため、養成機関で訓練を受けるひとり親家庭の親等へ給付金を支給し、ひとり親家庭の親等の資格取得を促進し、生活の自立と安定を図る。	子育て支援課	継続	ひとり親家庭高等職業訓練促進事業補助金の受給人数	人	16	19	16	17	17	16
								17	17	14	17	
123	外国語による子育て情報の提供	外国語情報誌を作成し、外国人市民への情報提供を行うとともに、各所属からの依頼を受けて文書の翻訳を行い、在住外国人の手続きの利便向上を図る。	まちづくり推進課	継続	外国語情報誌の発行回数	回	12	12	12			
								12	12			
				変更	外国語情報誌の年間発行部数	部				900	900	700
									900	900	850	

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
124	通訳者を介した相談の実施(市役所)	市役所にポルトガル語相談員等を配置し、窓口における手続き・相談内容を通訳するなど、外国人子育て家庭の子育て支援サービスの利用を支援する。	まちづくり推進課	継続	ポルトガル語相談員の配置人数	人	2	2	2	2	2	2
							2	2	2	2	2	
125	通訳者を介した相談の実施(市民病院)	市民病院にポルトガル語相談員を配置し、窓口や診療科等での相談内容を通訳するなど、外国人子育て家庭の小児医療の受診を支援する。	市民病院医事課	継続	ポルトガル語通訳者の配置人数	人	3	3	3	3	3	3
							3	3	3	3		
126	多言語による子育て支援情報の提供	多言語に翻訳した資料、チラシ等を作成、配布するなど、外国人子育て家庭が子育て支援に関する情報を入手しやすい環境づくりを推進する。	子育て支援課	継続	多言語対応チラシ等の種類	種類	1	3	3	5	5	5
							3	3	5	5		
127	多言語による子育て支援情報の提供	多言語に翻訳した資料、チラシ等を作成、配布するなど、外国人子育て家庭が子育て支援に関する情報を入手しやすい環境づくりを推進する。	保育課	継続	多言語対応チラシ等の種類	種類	3	3	3	3	3	3
							3	3	3	3		
128	就学前外国人児童に対する日本語指導の推進	就学前の外国人児童が日本の小学校に適用できるよう、プレスクール「きらきら教室」を開催するなど日本語指導を推進する。	まちづくり推進課	継続	対象児童の語い能力検査平均伸長率	%	-	20	20	30	30	30
							21	34	26	33		
129	外国人児童生徒への支援の実施	外国人児童生徒の基礎学力の向上を図るため、日本語指導を兼ねた補習指導等を実施する。	まちづくり推進課	継続	対象児童の漢字能力検査平均伸長率	%	-	10	10	10	10	10
							中止	中止	34	中止		
130	外国人児童生徒の日本語学習の支援	小中学校に通う外国人児童生徒への日本語指導を行うため、初期指導教室や日本語教室を開設する。	学校教育課	継続	指導員等の配置人数	人	5	8	8			
							8	8				
				変更	日本語教室の開室数	室			16	16	15	
								15	15	15		
131	ほほえみ相談員の配置	小中学校にほほえみ相談員を配置し、心に悩みを抱える児童生徒からの相談対応・援助を行うなど、不登校や不登校傾向の児童生徒とその保護者を支援する。	教育総合研究所	継続	ほほえみ相談員の配置人数	人	21	23	23	23	24	24
							23	23	23	24		

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
132	教育相談員等の派遣	心理的な要因等により不登校傾向にある児童生徒等を対象に、相談員や専門医による教育相談を行うとともに、臨床心理士や学習支援員等を派遣するなど、学校復帰を支援する。	教育総合研究所	継続	相談・派遣件数	件	29	30	35	35	35	34
								31	35	35	34	
133	ほほえみ教室の運営	不登校や不登校傾向にある児童生徒を対象とする適応指導教室(ほほえみ教室)を運営し、さまざまな活動体験を通じてコミュニケーション能力や集団での適応力を高めるなど、学校復帰を支援する。	教育総合研究所	継続	利用児童生徒数	人	23	23	20	20	30	30
								15	26	41	37	
134	障害児福祉手当の給付	身体障がい・精神障がいのため、特別な介護を要する障がい児に対し、障害児福祉手当を支給する。	障がい福祉課	継続	3月31日現在の障害児福祉手当の受給者数	人	71	77	71	61	54	70
								67	60	66	70	
135	障がい児通所支援の実施	児童発達支援、放課後等デイサービスなど、通園・訪問による療育訓練及び生活指導の利用に対して、障害児通所給付を行い、障がい児の健やかな発達を支援する。	子育て支援課	継続	障害児通所給付(放課後等デイサービス)の延べ給付人数	人	4,120	4,000	4,286	5,021	5,549	6,464
								2,732	4,591	5,102	5,730	
136	障がい児相談支援の実施	障がいのある児童が障がい特性に応じた支援を継続的に受けることができるよう、障害児相談支援計画の作成・見直しの実施に対して、障害児相談支援給付を行う。	子育て支援課	継続	障害児相談給付の延べ受給人数	人	1,719	1,700	1,740	2,045	2,215	2,100
								1,635	1,878	1,993	2,064	
137	特別支援教育のサポート体制の充実	障がい等により特別な支援を要する児童生徒の教育ニーズに対応するため、介助員や支援員を適切に配置するなど、特別支援教育のサポート体制の充実を図る。	学校教育課	継続	介助員、特別支援教育支援員の配置人数	人	63	63	63	63	63	68
								63	63	63	67	
138	乳幼児健康診査等における多胎家庭へのサポート	自らも多胎児の出産・育児を経験したピアサポーターがすこやか赤ちゃん訪問へ同行するほか、乳幼児健康診査での受診をサポートする「ふたごちゃん・みつごちゃん育児応援事業」を実施し、多胎児を養育する母親の育児不安や孤立感の軽減を図る。	保健センター	継続	支援件数	件	25	30	30	20	20	20
								14	6	9	13	

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
139	多胎妊産婦へのみまもり支援	妊娠期から子育て期の多胎妊産婦に対し、必要に応じて電話相談を行い、日々の生活の不安な点を傾聴することにより、多胎妊産婦の育児不安や孤立感の軽減を図る。	保健センター	新規	延べ支援件数	件	16	10	20	20	20	20
								26	16	26	36	
140	多胎妊産婦へのみまもり支援	妊娠期から子育て期の多胎妊産婦に対し、必要に応じて電話相談を行い、日々の生活の不安な点を傾聴することにより、多胎妊産婦の育児不安や孤立感の軽減を図る。	子育て総合センター	新規	支援件数	件	18	18	12	10	11	9
								12	10	11	9	
141	多胎家庭への支援の充実	子育て負担が大きく、孤立しがちな多胎家庭を支援するための施策を検討する。	子育て支援課	新規	エンゼルサポーター事業の延べ利用回数(多胎家庭)	回	-	60	60	60	60	200
								59	82	145	217	
142	多胎家庭への支援の充実	子育て負担が大きく、孤立しがちな多胎家庭を支援するための施策を検討する。	子育て支援課	新規	多胎家庭おでかけアシスタックシー利用券の交付件数	件	-	15	9	9	9	9
								15	6	5	4	
143	生活保護世帯への助産費用の負担	経済的な理由により助産を受けることができない妊産婦に対し、助産にかかる費用を負担する。	子育て支援課	継続	助産費用の負担件数	件	1	2	2	2	2	2
								0	0	0	2	
144	低所得世帯の就園援助	経済的な理由により保育園等への就園が困難な児童の保護者に対し、教材費など実費徴収費用の一部を助成するほか、給食費を減免する。	保育課	継続	対象園児数(副食費)	人	92	100	100			
								96	87			
				変更	助成・減免した園児数(副食費)	人		589	589	600		
								569	509	422		
145	低所得世帯の就園援助	経済的な理由により保育園等への就園が困難な児童の保護者に対し、教材費など実費徴収費用の一部を助成するほか、給食費を減免する。	保育課	継続	対象園児数(副食費以外)	人	1	16	16			
								0	0			
				変更	助成・減免した園児数(副食費以外)	人		16	16	16		
								0	0	1		

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
146	要保護・準要保護児童・生徒への就学援助	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を助成する。	教育庶務課	継続	助成児童数(小学校)	人	629	642	700	602	573	617
								633	631	593	647	
147	要保護・準要保護児童・生徒への就学援助	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を助成する。	教育庶務課	継続	助成生徒数(中学校)	人	434	398	453	403	383	377
								395	379	389	407	
148	特別支援学級児童生徒への就学援助	特別支援教育を奨励するため、特別支援学級の児童生徒に対し、学用品費や給食費、通学費等を助成する。	教育庶務課	継続	助成児童数(小学校)	人	161	181	230	206	228	254
								172	176	192	233	
149	特別支援学級児童生徒への就学援助	特別支援教育を奨励するため、特別支援学級の児童生徒に対し、学用品費や給食費、通学費等を助成する。	教育庶務課	継続	助成生徒数(中学校)	人	59	60	84	75	85	105
								66	58	68	81	
150	子どもの社会的孤立の回避に向けた支援の検討	地域コミュニティの希薄化が進む中、保護者の経済状況や就労事情等により、子どもが地域で孤立することがないように、子どもの社会的孤立の回避に向けた支援について研究・検討する	子育て支援課	新規	設定なし	-	-	研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討
								研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討	

基本目標Ⅱ 子育ての幸せ感じるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅱ－7 児童虐待防止対策の推進												
151	児童虐待防止ネットワークの機能強化	児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応を推進するため、大垣市要保護児童対策地域協議会（代表者会議、実務者会議、ケース会議）を開催し、関係機関との連携、情報共有を推進するなど、児童虐待防止ネットワークの機能強化を図る。	子育て支援課	継続	ケース会議の開催回数	回	86	80	80	80	80	100
								95	75	86	112	
152	児童虐待防止に向けた研修・啓発活動の実施	主任児童委員や保育者、教員等を対象とする児童虐待防止研修会を開催するほか、児童相談所全国共通ダイヤル「189」の周知を行うなど、児童虐待の未然防止・早期発見に向けた啓発活動を実施する。	子育て支援課	継続	研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1	1
								1	1	1	1	
153	要保護児童の把握・見守りの実施	関係機関と連携して要保護児童の発見・状況把握を行うとともに、電話連絡や家庭訪問などを通じて定期的に要保護児童の所在確認を行うなど、要保護児童の安否確認・見守り支援を行う。	子育て支援課	継続	3月31日現在の要保護児童管理台帳件数	件	84	80	70	60	60	40
								69	57	46	36	
154	家庭訪問型子育て支援ホームスタート事業の実施	自らも子育て経験がある支援員が、育児に不安がある家庭を訪問して悩みの傾聴や育児支援を行うホームスタート事業を実施し、乳幼児を養育する母親の育児不安や孤立感の軽減を図る。	子育て支援課	継続	家庭訪問世帯数	世帯	13	16	16	16	16	16
								11	12	15	21	
155	児童虐待事案を早期発見する体制の確保	市民病院内に虐待防止委員会を設置し、診療等において児童虐待が疑われる事案を報告するとともに、必要に応じて今後の対応を協議するなど、児童虐待を早期発見する体制を確保する。	市民病院よろず相談・地域連携課	継続	虐待防止委員会における児童虐待事案の協議件数	件	25	-	15	15	16	16
								14	15	14	16	

基本目標Ⅲ 健やかに親子が暮らすまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅲ－1 小児医療の提供体制の確保・充実												
156	急患医療センターの開設	急患医療センターを開設し、日曜日・祝日及び年末年始における小児医療の提供体制を確保する。	保健センター	継続	急患医療センターの開設日数	日	76	71	70	71	72	72
								71	70	71	72	
157	小児夜間救急室の開設	市民病院救命救急センター内に小児夜間救急室を開設し、土日夜間における小児医療の提供体制を確保する。	保健センター	継続	小児夜間救急室の開設日数	日	98	99	休止	休止	休止	休止
								99	休止	休止	休止	
推進目標Ⅲ－2 母子保健の充実												
158	妊婦健康診査の受診勧奨	【子ども・子育て支援事業】妊婦の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査の受診費用を補助する。	保健センター	継続	妊婦健康診査の受診件数	件	13,751	14,400	14,196	13,992	13,788	13,524
								13,945	13,561	12,782	11,425	
159	すこやか赤ちゃん訪問の実施	【子ども・子育て支援事業】生後4か月までの乳児を養育する全ての家庭を訪問する。	保健センター	継続	すこやか赤ちゃん訪問件数	件	1,121	1,223	1,206	1,189	1,171	1,149
								1,129	1,079	1,048	961	
160	養育支援訪問の実施	【子ども・子育て支援事業】養育支援が必要な家庭を訪問し、必要な助言・指導を行う。	保健センター	継続	育児支援家庭訪問	件	154	130	130	130	130	130
								157	136	129	153	
161	妊産婦等への家庭訪問の実施	必要に応じて妊産婦や新生児・未熟児等を養育する家庭を訪問し、生活状況の確認や保健指導を実施するなど、母子の健康管理を行う。	保健センター	継続	家庭訪問延件数	件	2,089	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
								2,168	1,904	1,777	1,846	
162	健康診査の実施(乳児期)	4か月児健康診査、10か月児健康診査を実施し、乳幼児期における疾病の早期発見及び発育発達を確認するなど、子どもの健やかな成長を支援する。	保健センター	継続	4か月児健康診査の受診率	%	97.1	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
								99.1	98.8	98.9	98.2	
163	健康診査の実施(幼児期)	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施し、1歳6か月児には運動・精神発達の遅れの発見・指導を、3歳児には総合的健診による疾病の早期発見を行うなど、子どもの健やかな成長を支援する。	保健センター	継続	3歳児健康診査の受診率	%	97.3	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
								98.2	96.1	99.0	97.3	

基本目標Ⅲ 健やかに親子が暮らすまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値 令和元年度	目標値(上段)／実績値(下段)				
								令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅲ－3 発達支援体制の充実												
164	ひまわり学園の開設、運営	ひまわり学園を開設・運営し、ことばの遅れや発達に不安がある幼児等に対し、基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を実施する。	子育て支援課	継続	延べ療育回数	回	12,202	11,800	12,000	12,000	12,000	11,800
								12,025	12,118	10,997	10,524	
165	ひまわり学園の改築	ひまわり学園の改築を行う。また、ひまわり学園改築基本計画を策定し、新・ひまわり学園において提供する児童発達支援サービスの内容等について検討する。	子育て支援課	新規	設定なし	-	-	基本設計 実施設計	造成工事	造成工事 引込工事	建築主体・ 外構等工事 備品購入	事業完了
								基本設計 実施設計	造成工事 解体工事	造成・ 引込工事 完了	建築主体・ 外構等工事 備品購入	
166	スマイルブックの活用推進	発達障がい児の成長記録等をまとめたプロフィールブック「大垣市スマイルブック」の作成・活用を推進するとともに、入学・進学時に「スマイルブック引継ぎ会」を開催して情報共有を図るなど、ライフステージを通じて継続的な支援を提供する体制を構築する。	子育て支援課	継続	スマイルブック作成支援件数	件	260	240	300	300	280	300
								307	284	290	317	
167	発達障がい児とその保護者への支援の充実	発達障がい者の保護者に対し、相談窓口や支援方法に関する情報を分かりやすく提供するとともに、発達支援学習会等を開催し、保護者の学習機会・交流の場を提供する。	子育て支援課	継続	発達支援講演会の参加人数	人	164	200	80	80	150	100
								中止	中止	58	118	
168	ゆうゆう広場(遊びの教室)の開催	精神・運動発達面等において継続支援が必要な幼児とその保護者を対象に、ゆうゆう広場(遊びの教室)を開催し、遊びを通じた発達指導を行い、幼児の健全な発達を促進する。	保健センター	継続	ゆうゆう広場(遊びの教室)の実施回数	回	41	42	40	40	40	40
								33	39	40	40	
169	5歳すこやか相談事業の実施	5歳すこやか相談事業を実施し、保育園等において集団活動の様子を観察して園児の発達状況を把握し、必要に応じて育児相談や医療相談を行うなど、就学に向けた発達面の課題の早期発見・支援を行う。	保健センター	継続	5歳児医療相談利用者数	件	24	24	24	24	24	24
								19	36	24	38	

基本目標Ⅳ 子育てをみんなを支えるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値		目標値(上段)／実績値(下段)					
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
推進目標Ⅳ－1 子育てを支える人材等の育成														
170	園訪問の実施等による保育の質の向上	公立園において園内研修会を開催して保育者の資質向上を図るとともに、市の指導担当者による園訪問を行い、各園における保育の状況を把握し、必要な助言・指導を行うことにより、保育の質の向上を図る。	保育課	継続	園訪問の実施園	園	24	24	24					
								24	24					
					園訪問の延べ回数	回				32	30	25		
										27	27	26		
171	保育実習等の受入	公立園での保育実習等を希望する学生の受入を行い、将来の保育人材の育成支援に協力する。	保育課	継続	実習生の受入人数	人	107	107	169	111	164	225		
								169	111	164	225			
172	保育者等研修の実施	大垣市保育者等研修計画に基づき、保育の質や専門性を高める研修を実施し、保育者の資質向上を図る。	子育て総合支援センター	継続	保育者等研修の実施回数	回	64	60	66	52	50	52		
								48	59	52	54			
173	ファミリーサポートを支える人材の育成	ファミリーサポートセンターによる相互援助活動を支えるサポート会員の活動内容を周知し、広く募集するとともに、ファミリーサポート活動に必要な知識・技能の向上を図るための研修を行うなど、人材の確保・育成を推進する。	子育て支援課	継続	3月31日現在の提供会員数	人	160	200	150	150	150	200		
								151	148	158	167			
174	子育てサロンを支える人材の育成	子育てサロンの運営に携わる子育てコーディネーター、子育てコンサルタントの活動内容を周知し、広く募集するとともに、子育てサロンの運営に必要な知識・技能の向上を図るための研修を行うなど、人材の確保・育成を推進する。	子育て総合支援センター	継続	子育てコーディネーター・子育てコンサルタントの人数	人	104	100	7	9	12	33		
								6	10	11	13			
175	母子保健推進員の育成	乳幼児健康診査等でのサポートや託児を行う母子保健推進員の活動内容を周知し、広く募集するとともに、母子保健推進員活動に必要な知識・技能の向上を図るための研修を行うなど、人材の確保・育成を推進する。	保健センター	継続	母子保健推進員の人数	人	43	42	44	40	40	40		
								45	44	40	39			
176	家庭教育支援スタッフの養成	社会全体による家庭教育支援の必要性を踏まえ、家庭教育支援スタッフを育成し、家庭教育を推進する。	社会教育スポーツ課	継続	家庭教育支援スタッフの委嘱人数	人	18	15	15	25	25	25		
								15	19	23	23			
177	青少年育成推進員の育成	青少年の健全育成を推進する青少年育成推進員の活動内容を周知するとともに、青少年育成推進員活動に必要な知識・技能の向上を図るための研修を行うなど、人材の確保・育成を推進する。	社会教育スポーツ課	継続	青少年育成推進員の人数	人	23	22	22	22	22	22		
								22	22	22	22			

基本目標Ⅳ 子育てをみんなで支えるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
178	地域のおじさん・おばさん運動の推進	大人が変われば、子どもも変わる国民運動の一環として実施する「地域のおじさん・おばさん運動」について、活動内容を周知するとともに、登録の啓発を図る。	社会教育スポーツ課	継続	地域のおじさん・おばさん運動の登録者数	人	6,440	6,500	6,550	6,600	6,650	6,670
								6,525	6,579	6,633	6,696	
179	留守家庭児童教室指導員の育成	留守家庭児童教室指導員を広く募集・雇用して必要な人材を確保するとともに、留守家庭児童教室での指導に必要な知識・技能を習得するための研修を行うなど、指導員等のレベルアップを図る。	社会教育スポーツ課	継続	研修等の実施回数	回	11	11	11	11	11	11
								9	11	11	11	
180	NPO法人等との協働による子育て支援の推進	子育て支援に関連する業務をNPO法人へ委託するなど、NPO法人等との連携・協働を行い、子育て支援を推進する。	市民活動推進課	継続	NPO法人等への業務委託、助成件数	件	4	3	4	5	5	7
								1	3	6	5	
181	NPO法人等との協働による子育て支援の推進	子育て支援に関連する業務をNPO法人へ委託するなど、NPO法人等との連携・協働を行い、子育て支援を推進する。	子育て支援課	継続	NPO法人等への業務委託件数	件	2	2	2	3	3	3
								2	3	3	3	
182	NPO法人等との協働による子育て支援の推進	子育て支援に関連する業務をNPO法人へ委託するなど、NPO法人等との連携・協働を行い、子育て支援を推進する。	子育て総合支援センター	継続	NPO法人等への業務委託件数	件	8	8	6	6	4	4
								5	6	6	4	
183	NPO法人等との協働による子育て支援の推進	子育て支援に関連する業務をNPO法人へ委託するなど、NPO法人等との連携・協働を行い、子育て支援を推進する。	公園みどり課	継続	NPO法人等への業務委託件数	件	1	1	1	1	1	1
								1	1	1	1	
184	NPO法人等との協働による子育て支援の推進	子育て支援に関連する業務をNPO法人へ委託するなど、NPO法人等との連携・協働を行い、子育て支援を推進する。	社会教育スポーツ課	継続	NPO法人等への業務委託件数	件	4	5	3	5	4	4
								3	3	4	4	
185	子ども会活動を支える団体等の支援	子ども会活動育成連絡協議会など、子ども会活動を支える任意団体等を支援する。	社会教育スポーツ課	継続	設定なし	-	-	補助金交付	補助金交付			
								補助金交付	補助金交付			
					子ども会活動を支える任意団体への補助金の交付件数	件			2	2	2	
								2	2	2		

基本目標Ⅳ 子育てをみんなで支えるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
186	民生・児童委員等との協働による子育て支援の推進	地域における児童福祉の向上に資するため、必要に応じて要保護児童・家庭に関する情報を共有するなど、民生・児童委員等との連携・協働を図り、子育て支援を推進する。	子育て支援課	継続	民生・児童委員の人数	人	359	359	359	359	359	367
							359	359	359	367		
187	主任児童委員との協働による子育て支援の推進	主任児童委員代表者が要保護児童対策地域協議会(実務者会議)のメンバーとして参画するなど、主任児童委員との連携・協働を図り、子育て支援を推進する。	子育て支援課	継続	実務者会議の開催回数	回	4	4	4	4	4	4
							4	4	4	4		
推進目標Ⅳ-2 安心して子育てできる環境づくり												
188	交通安全教室の開催	保育園、幼稚園、幼保園の園児や小学生を対象に、交通安全教室を開催し、交通ルールや通園・通学時の交通マナーの向上を図る。	危機管理室	継続	交通安全教室の開催回数	回	50	55	50	50	50	50
							3	11	19	24		
189	通学時の安全確保	児童の通学時の安全確保を図るため、通学路における交通安全施設や歩行空間の整備を行う。	道路課	継続	歩行空間の整備実施箇所数	箇所	6	4	4	4	8	5
							4	4	4	8		
190	通学時の安全確保	児童の通学時の安全確保を図るため、通学路における交通安全施設や歩行空間の整備を行う。	道路課	継続	交通安全施設等の整備実施箇所数	箇所	28	55	53	62	68	71
							47	52	62	73		
191	通学時の安全確保	地震時のブロック塀等の倒壊による児童等への被害を防止するため、小中学校の通学路に面するブロック塀等を撤去する費用の一部を補助するもの。	建築指導課	新規	通学路ブロック塀等撤去事業補助金の交付件数	件	0	25	30	30	30	40
							24	30	22	18		
192	さわやかみまもりEye活動の推進	地域ボランティアによる地域安全・防犯活動を行うさわやかみまもりEye活動を支援するとともに、児童の通学時等における見守り活動を推進する。	危機管理室	継続	さわやかみまもりEye登録者数	人	2,879	2,300	2,200	2,100	2,000	2,000
							2,568	2,150	1,945	1,951		

基本目標Ⅳ 子育てをみんなを支えるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅳ－3 子育てと仕事が両立できる環境づくり												
193	就労相談の開催	ハローワークと連携し、子育て中の人を対象とした就労相談会を定期的に開催する。	子育て総合支援センター		子育て中の人を対象とした就労相談の開催回数	回	15	17	11	12	12	12
							中止	8	12	12		
194	ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーの開催	仕事と育児・介護などの仕事以外の生活との両立支援のためのセミナーを開催し、ワーク・ライフ・バランスの促進を図る。	男女共同参画推進室		ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーの受講人数	人	101	100	50	50	50	50
							60	44	38	59		
195	男性の家事・育児参加促進事業の実施	家事講座などを開催し、男性の家事・育児参加の促進を図る。	男女共同参画推進室		男性の家事・育児参加促進事業の参加人数	人	14	20	20	20	24	24
							16	12	29	20		
196	もうすぐパパママ教室等への父親の参加促進	もうすぐパパママ教室など、妊娠・出産や育児に関する正しい知識を学ぶ講座・教室への父親の参加を促進する。	保健センター		もうすぐパパママ教室の男性参加者数	人	120	100	80	50	60	110
							中止	14	36	106		

基本目標Ⅳ 子育てをみんなで支えるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)					
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
推進目標Ⅳ－４ 子育て世代の定住促進													
197	移住定住の促進	定住人口の確保を図るため、子育て支援等の施策・事業をはじめとする市の魅力を市内外に積極的にPRするなど、移住定住の促進を図る。	都市プロモーション室	継続	40歳以下(世帯主)の県外からの移住世帯数	世帯	49	50	50	50	50	50	
								76	59	52	54		
198	子育て世代の定住促進	子育て世代等住宅取得支援事業や子育て世代近居支援事業を実施し、子育て世代の定住促進を図る。	住宅課	継続	子育て世代等住宅取得支援利子補給金の申請件数	件	369	400	400	400	350	330	
									366	389	325	327	
199	子育て世代の定住促進	子育て世代等住宅取得支援事業や子育て世代近居支援事業を実施し、子育て世代の定住促進を図る。		継続	子育て世代近居支援事業補助金の申請件数	件	70	80	80	80	70	60	
									69	65	60	56	
200	子育て世代の住みかえ支援	子育て世代等中古住宅取得リフォーム支援事業を実施し、子育て世代の定住促進を図る。	住宅課	継続	子育て世代等中古住宅取得リフォーム補助金の申請件数	件	12	15	15	15	15	14	
									15	16	17	12	

基本目標Ⅳ 子育てをみんなで支えるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅳ－5 少子化対策の推進												
201	結婚相談の実施	結婚相談を実施し、結婚したい男女の出会いの場を提供する。	男女共同参画推進室	継続	設定なし	-		実施	実施			
								実施	実施			
				変更	お見合い件数	件				100	120	145
									111	130	144	
202	かがやき婚活事業の実施	かがやき婚活事業を実施し、結婚したい男女の出会いの場を提供する。	市民活動推進課	継続	イベント実施回数	回	5	5	5	6	6	
							2	3	5	6		
203	不妊に悩む夫婦への支援	不妊治療に関する情報提供、相談を行うとともに、不妊治療費の一部を補助するなど、不妊に悩む夫婦への支援を行う。	保健センター	継続	特定不妊治療事業補助金の交付件数	件	296	300	300	140		
								271	294	102		
											県助成制度の周知(保険適用に移行したため)	・県助成制度の周知 ・妊活検診費の助成補助金の周知
				変更	設定なし	-						
204	出産祝金の支給	第三子以降の出生に対し出産祝金を支給し、子育て家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課	継続	支給件数	件		175	170	170	170	150
							172	152	170	141	139	
205	誕生記念樹の配付	子どもの出生を祝うとともに、民間緑化を推進するため、誕生記念樹を配付する。	公園みどり課	継続	誕生記念樹の配布本数	本	610	800	800	800	800	500
								655	638	527	470	
206	子育てを体験する場の提供	高校生を対象に子育て体験講座を開催し、子育ての楽しさを実感してもらうことにより、結婚・出産・育児に対する不安の解消と、将来に向けた意識付けを行う。	子育て総合支援センター	継続	子育て体験講座の参加人数	人		80	40	50	40	40
							77	中止	41	38	39	

基本目標Ⅳ 子育てをみんなで支えるまちづくり

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値	目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推進目標Ⅳ－6 「子育てをみんなで支える」機運の醸成												
207	水都っ子ウィークの推進	地域で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「水都っ子ウィーク(8月2日～8日)」を中心に様々な事業、啓発活動を行う。	子育て支援課	継続	かぞくのえ展示枚数	枚	1,560	1,560	1,299	1,243	1,170	1,115
							中止	1,252	1,208	1,110		
208	かがやき教育週間の推進	家庭、学校、地域が連携し、子どもの健全育成の推進を図るため、「かがやき教育週間」を中心に様々な事業を行う。	社会教育スポーツ課	継続	家庭教育講演会の参加人数	人	300	300	150	150	300	300
							中止	中止	150	162		
209	家庭の日の推進	毎月第3日曜日の「家庭の日」を中心に、家族や親子がそろって活動する機会の確保・推進を図るため、親子でのボランティア活動への参加を推進する。	社会教育スポーツ課	継続	わが家のふれあいアルバムの応募件数	件	4,150	4,184	4,100	4,100	4,000	3,900
							4,006	4,529	3,743	3,254		

令和3年度以降 追加事業等

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値		目標値(上段)／実績値(下段)				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
令和3年度追加													
210	産婦健康診査の実施	出産後間もない時期に、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態を把握し、母親の産後うつ等の予防等を図る。	保健センター	追加	産婦健康診査の受診件数	件			1,000	1,200	1,000	1,000	
									931	1,032	954		
211	産後ケアの実施	出産後1年を経過しない母子に対して、心身のケアや育児のサポートなどの産後ケアを実施し、安心して子育てができる支援体制を確保する。	保健センター	追加	産後ケア利用回数	回			56	30	30	40	
									19	22	38		
令和4年度追加													
212	子ども食堂の運営支援	生活に困窮する世帯やひとり親家庭など、支援が必要な子どもを含む地域の子どもたちに食事を提供する子ども食堂の運営を支援する。	子育て支援課	追加	子ども食堂運営支援事業補助金支給団体数	団体			5	10	13		
									7	6			
213	養育費の確保支援	養育費について取り決めをした公正証書や調定調書等の作成経費を対象に補助金を交付することで、ひとり親世帯の生活安定と自立を支援する。	子育て支援課	追加	養育費手続支援事業補助金の交付件数	件			20	10	15		
									11	17			
214	医療的ケア児の就学支援	医療的ケアが必要な児童生徒が継続して学校教育を受けられるよう、就学支援を行う。	学校教育課	追加	医療的ケア児就学支援利用人数	人			1	2	3		
									1	2			
令和5年度追加													
215	情報工房デジタルひろばの開放	情報工房交流サロンをリニューアルし、デジタルに様々な形で気軽に触れ楽しめる場を提供する。	情報企画課	追加	デジタルひろば来場者数	人			17,000	70,000			
									13,597				
216	保育園等における使用済み紙おむつの処分	保護者が持ち帰りしている園児の使用済み紙おむつを園で処分することとし、保育者及び保護者の負担軽減を図る。	保育課	追加	実施保育園等(公立・民間)	園			33	33			
									30				
217	子どもの居場所づくりの促進	子どもの居場所づくりを実施する団体を支援する。	子育て支援課	追加	補助金活用団体数	団体			3	15			
									11				
令和5年度末統合													
218	子育て世代包括支援センター(母子保健型)の開設・運営	【子ども・子育て支援事業】保健センター内に子育て世代包括支援センター(母子保健型)を開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。	保健センター	統合	相談支援件数	件	234		240	240	300	280	統合
									304	301	283	300	統合

令和3年度以降 追加事業等

No.	計画事業	事業概要	担当課	区分	評価指標	単位	基準値		目標値(上段)／実績値(下段)					
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
令和6年度追加														
218	妊活検診費の助成	不妊の早期治療を促進するため、保険適用外の不妊検査に要する費用を支援する。	保健センター	追加	支給件数	件							300	
												121		
219	こども家庭センターの設置	母子保健と児童福祉両分野の連携・協働による切れ目のない支援を推進する。	子育て支援課	追加	支援対象者に対するサポートプランの作成割合	%							80	
220	子どもの職業・社会学習体験機会の創出	子どもたちが楽しみながら社会について学ぶことができるよう、市内事業者等の職業体験ができる機会を創出する。	子育て支援課	追加	職業・社会学習体験の体験者数	人							1,000	
221	スクールサポートスタッフの配置	教員が児童生徒に向き合う時間の確保及び授業を行うための準備に注力するため、小中学校に簡易な事務を行う人員を配置する。	学校教育課	追加	スクールサポートスタッフの配置人数	人							29	
222	保育園等サポートスタッフの配置	保育者の負担軽減及び保育の質向上のため、園児数が多い保育園、幼保園に清掃、給食配膳、寝具の準備等の保育に係る周辺業務を行う人員を配置する。	保育課	追加	保育園等サポートスタッフの配置人数	人							9	
223	とまり木教室の運営	家族以外とかかわりを持ってない児童生徒が自宅から一歩踏み出す場として初期段階の適応指導教室「とまり木教室」を設置する。	教育総合研究所	追加	利用児童生徒数	人							12	

第三次子育て支援計画の事業数一覧(所属別)

部局名	所属名	事業数
企画部	都市プロモーション室	0
	情報企画課	2
総務部	行政管理課	0
市民活動部	まちづくり推進課	0
	男女共同参画推進室	-1
	市民活動推進課	0
生活環境部	危機管理室	0
健康福祉部	社会福祉課	0
	障がい福祉課	0
	高齢福祉課	0
	国保医療課	-2
	保健センター	0
こども未来部	子育て支援課	3
	保育課	34
	子育て総合支援センター	-1
経済部	産業振興室	1
建設部	道路課	0
都市計画部	公園みどり課	3
	建築指導課	0
	住宅課	0
教育委員会事務局	教育庶務課	0
	学校教育課	-1
	社会教育スポーツ課	7
	文化振興課	3
	図書館	3
	教育総合研究所	-1
	学校給食センター	1
	守屋多々志美術館	1
市民病院事務局	市民病院医事課	0
	市民病院よろず相談・地域連携課	0
大垣消防組合	大垣消防組合(救急課)	0
合計		52

※ 廃止した事業を除く

第三次子育て支援計画の事業数一覧(計画体系別)

区分(基本目標、推進目標)	事業数	単純数	R4事業数	100≥	100>n≥80	80>	中止・休止	設定なし	左合計
I 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	69	78	66	36	17	7	3	6	69
I-1 保育・幼児教育の充実	41	44	40	21	10	4	1	5	41
I-2 子どもの居場所の提供	13	17	11	7	5	1	0	0	13
I-3 子どもの体験・学びの場の提供	15	17	15	8	2	2	2	1	15
II 子育ての幸せ感じるまちづくり	-10	98	-4	0	0	0	0	0	0
II-1 子育て支援拠点の充実	0	4	0	0	0	0	0	0	0
II-2 相談・情報提供体制の充実	-1	19	-1	0	0	0	0	0	0
II-3 子育て講座・家庭教育等の充実	-1	5	5	0	0	0	0	0	0
II-4 経済的支援の充実	-1	9	-1	0	0	0	0	0	0
II-5 子育て支援サービスの充実	0	14	0	0	0	0	0	0	0
II-6 特に支援を要する家庭への支援の充実	-7	42	-7	0	0	0	0	0	0
II-7 児童虐待防止対策の推進	0	5	0	0	0	0	0	0	0
III 健やかに親子が暮らすまちづくり	0	16	16	0	0	0	0	0	0
III-1 小児医療の提供体制の確保・充実	0	2	2	0	0	0	0	0	0
III-2 母子保健の充実	0	8	8	0	0	0	0	0	0
III-3 発達支援体制の充実	0	6	6	0	0	0	0	0	0
IV 子育てをみんなで支えるまちづくり	-8	47	42	0	-1	0	0	-2	-3
IV-1 子育てを支える人材等の育成	-2	21	19	0	0	0	0	-1	-1
IV-2 安心して子育てできる環境づくり	-1	6	5	0	0	0	0	0	0
IV-3 子育てと仕事が両立できる環境づくり	-1	5	5	0	0	0	0	0	0
IV-4 子育て世代の定住促進	-1	5	4	0	0	0	0	0	0
IV-5 少子化対策の推進	-2	7	6	0	0	0	0	-1	-1
IV-6 「子育てをみんなで支える」機運の醸成	-1	3	3	0	-1	0	0	0	-1
合計	51	239	120	36	16	7	3	4	66

大垣市第三次子育て支援計画・事業概要調書

担当課名	保育課		作成者氏名	0.979569299		
基本目標	I 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり					
推進目標	I-1 保育・幼児教育の充実					
基本施策	I-1-1 保育・幼児教育の場の提供					
計画No.	1		事業区分	継続		
計画事業	保育・幼児教育の場の提供（公立園）					
事業概要	公立保育所等（保育園、幼保園、幼稚園）を開設・運営し、保育・幼児教育の場を提供する。					
評価指標	4月1日現在の園児数（保育園／幼保園（保育園部））			単位	人	
基準値	令和元年度	1,851	基準値	令和元年度	1,851	
計画値	令和2年度	1,911	実績値	令和2年度	1,863	
	令和3年度	1,838		令和3年度	1,789	
	令和4年度	1,801		令和4年度	1,911	
	令和5年度	1,847		令和5年度	1,863	
	令和6年度	1,842		令和6年度	1,838	
備考	0					

No.5	No.6
区分2	区分
I-1 保育・幼児教育の充実	新規
I-2 子どもの居場所の提供	継続
I-3 子どもの体験・学びの場の提供	拡充
II-1 子育て支援拠点の充実	変更
II-2 相談・情報提供体制の充実	追加
II-3 子育て講座・家庭教育等の充実	廃止
II-4 経済的支援の充実	統合
II-5 子育て支援サービスの充実	
II-6 特に支援を要する家庭への支援の充実	
II-7 児童虐待防止対策の推進	
III-1 小児医療の提供体制の確保・充実	
III-2 母子保健の充実	
III-3 発達支援体制の充実	
IV-1 子育てを支える人材等の育成	
IV-2 安心して子育てできる環境づくり	
IV-3 子育てと仕事が両立できる環境づくり	
IV-4 子育て世代の定住促進	
IV-5 少子化対策の推進	
IV-6 「子育てをみんなで支える」機運の醸成	

配慮を要するこども等への支援について

1 趣旨

困難な状況にあるこどもや家庭を誰一人取り残さず、その特性や支援ニーズに応じたきめ細かい支援や合理的配慮を行いながら、様々な課題や個別のニーズに対応した支援を進めていく必要がある。

本市でも、こどもや困難を抱える家庭がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、包括的な支援体制の強化等を検討する。

2 現在の取り組みと今後の展開の方向性

(1) 障害児支援・医療的ケア児等への支援

障害児支援として、特別児童扶養手当による経済的支援のほか、発達に特性のあるこどもへの支援においては、早期発見・早期支援が重要との観点から、就学前児童への支援を行っている。

医療的ケア児等への支援については、保育・教育機関等における人材確保も必要であり、こどもと家族に寄り添いながら個々の特性や状況に応じた質の高い支援の提供を進める。

現在の取り組み		関係部局				
【特別児童扶養手当の支給】 ・障がいをもつ20歳未満の児童の健全育成と福祉の増進を図るため、特別児童扶養手当を支給している。 <table border="1" data-bbox="240 1458 1163 1514"> <tr> <td>受給者数</td> <td>R4. 3時点 330人</td> <td>R5. 3時点 380人</td> <td>R6. 3時点 405人</td> </tr> </table>		受給者数	R4. 3時点 330人	R5. 3時点 380人	R6. 3時点 405人	こども未来部
受給者数	R4. 3時点 330人	R5. 3時点 380人	R6. 3時点 405人			
【巡回支援等の充実】 ・「5歳すこやか相談」を通じて、集団生活に苦手さのある4歳児（年中児）を中心に園を訪問し、支援の方向性を考え、医療や療育機関等に繋げている。 ・市内の全保育園において、統合保育を基本に、発達に遅れなどのあるこどもの受け入れを行っている。 公立園においては、令和6年度は7園に統合保育リーダーを配置し、個別保育（指導）等を実施するほか、統合保育アドバイザーを置き、全公立園の統合保育の巡回指導を行っている。 ※統合保育：1園あたり10人（年30時間）程度受け入れ。		こども未来部				

現在の取り組み	関係部局
<ul style="list-style-type: none"> ・民間園においては、ひまわり学園職員を派遣し、園に対して療育指導や相談等を行っている。 ・ひまわり学園等が保育園等を訪問し、集団適応における個別療育及び園へ助言する、保育所等訪問支援事業を行っている。 	こども未来部
<p>【医療的ケア児等への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児を支援するため、一部の公立園、小学校に看護師を配置している。 ・医療的ケア児の保護者と看護ステーションとの契約に基づき、小中学校において、医療的ケアを受けた場合の費用負担を行っている。 ・重症心身障がい児を支援する通所支援事業所の確保や、両眼視に苦手さのある児童への相談会（視覚機能相談会）等を行っている。 	こども未来部 教育委員会
今後の展開の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の中核的な役割を担う施設として、「ひまわり学園」の支援機能の拡充を検討していく。 ・公立園においては、全園において個別指導ができるよう、統合保育リーダーの育成等に努める。 ・今後、医療的ケア児が増えることも想定されるため、支援体制の整備について検討していく。 	

(2) こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取り組み

「おおがき生き生きヘルスプラン」、「大垣市第4次防犯基本計画」等に基づき、自殺予防対策や防犯対策等に取り組んでいる。

小中高生の自殺者数は、警察庁自殺統計によると、全国的に増加傾向にある。また、インターネット利用の低年齢化が進む中、こどもの健やかな成長を著しく阻害する有害情報も氾濫し、犯罪被害につながることも考えられる。

本市における刑法犯の認知件数は、平成14年をピークに減少傾向にあるが、犯罪も悪質かつ複雑化している状況の中、こどもが生命・安全の危機から守られ、安全に安心して暮らすことができるよう取り組む必要がある。

現在の取り組み	関係部局
<p>【自殺予防対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせて、相談先等の広報掲載や、市内大学等において、こころの健康の相談先一覧をポスター、チラシにより周知啓発している。 ・ホームページに電話やSNSによる相談先の一覧を掲載するほか、YouTubeにより「こころの健康セミナー」を公開している。 ・児童生徒にSOSの出し方に関する教育を行っているほか、相談窓口（児童生徒の教育相談全般）を設置している。 	<p>健康福祉部 教育委員会</p>
<p>【情報モラル教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、警察、教育委員会、その他外部機関と連携し、年間3回の情報モラル教育を実施し、SNS等の適切な使い方について指導している。 ・PTAによる家庭教育学級等、保護者向け情報モラル教育を実施している。 ・児童生徒が学習で使用しているタブレットにおいて、有害情報の閲覧や不要なアプリのダウンロード等を制限している。 	<p>教育委員会</p>
<p>【防犯対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校周辺や大型店舗、ゲームセンター等の巡回及び街頭補導を、学校や警察と連携し実施している。 ・児童生徒にSOSの出し方に関する教育や、不審者情報について、校内及び保護者と情報共有し、関係機関へ連絡を行う等注意喚起を行っている。 ・ボランティアによる防犯パトロール活動として、こどもの登下校時の見守りなどを行っている。 	<p>生活環境部 教育委員会</p>
今後の展開の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・県精神保健福祉センター、西濃保健所、こども家庭センター、社会福祉課（よりそい支援G）等と連携した支援の検討を行う。 ・児童生徒が学習で使用しているタブレットにおいて、児童生徒一人一人の心と体の健康状態を把握することができる仕組みを検討していく。 ・児童生徒向け情報モラル教育に加え、保護者向け情報モラル教育を広めることで、こどものSNS上のトラブルの未然防止に努める。 	

(3) いじめ防止及び不登校のこどもの支援

「大垣市第2次教育振興基本計画」に基づき、いじめや不登校など生徒指導上の諸問題について、専門家や関係機関・団体、家庭、地域と連携し、未然防止と早期発見に努めているが、本市における小中学校の不登校の児童生徒数は、年々増加傾向にある。

不登校については、本人・家庭・学校に関わる様々な要因が複雑に関わっている場合が多く、相談環境の整備など、不登校のこどもへの支援体制を強化する必要がある。

現在の取り組み	関係部局
<p>【いじめ防止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止について、各学校において、思いやりの心をはぐくむ活動を実施するほか、生活アンケートや教育相談により児童生徒の悩みや困り感を把握し、一人ひとりの現状に応じた適切な支援を行っている。 ・いじめの早期発見・早期対応について、学級集団心理調査「WEBQU」の活用により、いじめの兆候を把握し、適切に対応している。 ・いじめや不登校に関する児童生徒及び保護者からの相談に応じるため、「ほほえみ相談員」を配置している。 ・未然防止や問題解決に向けての学校の解決策について、「スクールサポートチーム」が学校を訪問し、専門的な立場から助言指導を行っている。 	<p>教育委員会</p>
<p>【不登校支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめや不登校に関する児童生徒及び保護者からの相談に応じるため、「ほほえみ相談員」を配置している。 ・不登校または不登校傾向にある児童生徒、保護者及び学校に対し、カウンセリングを行う専門医及び臨床心理士を派遣するほか、学習支援を行うため、自宅に学習支援員等を派遣している。 ・不登校の児童生徒を対象とした適応指導教室として、「ほほえみ教室」を開設し、学校復帰へつなげる支援を行っている。 ・家族以外と関わりを持たない児童生徒が自宅から一歩踏み出す場として、初期適応指導教室「とまり木教室」を設置している。 	<p>教育委員会</p>

今後の展開の方向性

- ・学びの多様化学校である西濃学園との連携を活かし、研究指定校2校での研究・実践を通して、児童生徒の「自立を支える社会的スキル」を育成するための活動や指導方法を明らかにし、市内小中学校に広める。
- ・各学校に設置している、学校内教育支援センター（相談室）の機能の充実を図る。

(4) ひとり親家庭への支援

ひとりで子どもを育てながら働くことには、さまざまな困難が伴うことから、ひとり親家庭は、相対的に貧困の割合が高い傾向にある。

ひとり親家庭が抱える様々な課題や個別ニーズに対応するため、児童扶養手当による経済的支援のほか、各家庭の親子それぞれの状況に応じて、生活支援、子育て支援、養育費確保支援、就労支援等に取り組む。

現在の取り組み				関係部局
<p>【経済的支援・就労支援等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当による経済的支援のほか、就職に有利な資格取得を推進するひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業による就労支援、修学や就業に必要な資金の貸付相談業務等を実施している。 				こども未来部
	R3	R4	R5	
児童扶養手当(年度未受給者数)	995人	939人	912人	
訓練促進給付金支給件数	17件	14件	17件	
貸付相談件数	103件	112件	60件	
<p>【養育費の手続き支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養育費の取り決めに係る費用の補助を実施している。 				こども未来部
今後の展開の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・経済的支援の継続及び学習支援等の検討 ・こどもからのSOSや相談を受け止めて、寄り添いながら支援する体制の確立 				

こどもの貧困の解消に向けた対策の推進について

1 趣旨

こどもの貧困は、経済的な困窮にとどまらず、学習面や生活面、心理面など様々な面において、こどものその後の人生に影響を及ぼすものであり、こうした貧困の連鎖を断ち切るためには、子育てや貧困の問題を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で解決することが重要とされている。

そうしたことから、本市では、苦しい状況にあるこども・若者の早期把握や相談体制の強化をはじめ、生活、教育、就労に関する経済的支援など、関係する部局の連携によるこどもの貧困の解消に向けた対策への取り組みを検討する。

2 現状と課題

厚生労働省の令和4年国民生活基礎調査によると、所得水準などに照らした、貧困の状態にある17歳以下の割合（貧困率）は、令和3年に11.5%と、3年前（14.0%）と比べて、2.5ポイント改善されたものの、ひとり親世帯で見ると半数近くの44.5%が貧困の状態にある結果となった。

未来を担うこどもたちが、希望を持って成長するためには、全てのこどもが教育、食事、体験等の機会を十分に持ち、安心できる環境を整えることが重要であり、関係機関が連携して支援体制を構築し、総合的な支援を行うことにより、貧困の連鎖を断ち切る必要がある。

関係部局において、現在取り組まれている施策を次のとおり整理し、こどもの貧困対策計画を次期の子育て支援計画で包括的に作成し、こどもの貧困の解消に向けた対策を実施する。

(1) 経済的支援

現在の取り組み		関係部局
【児童扶養手当の支給】 ・ 父母の離婚等によるひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給している。 基本額（児童1人） 45,500円／月 第2子加算額 10,750円／月 第3子以降加算額 6,450円／月		こども未来部
受給者数	R4. 3時点 995人 R5. 3時点 939人 R6. 3時点 912人	

現在の取り組み	関係部局
<p>【保育の無償化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に対応し、3歳から5歳までのこどもの保育料等を無償化するとともに、0歳から2歳までの非課税世帯についても、無償化している。 	こども未来部
<p>【大垣市育英資金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英才育成を目的に、学資の支弁が困難な状態にある方に対し、奨学助成金の交付及び奨学資金の貸し付けを実施している。 <p>奨学助成金の交付 2,500円／月</p> <p>奨学資金の貸し付け 22,500円／月</p>	健康福祉部

(2) 保護者の就労支援・生活の安定に資するための支援

現在の取り組み	関係部局																				
<p>【資格取得の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の安定した生活に寄与する資格取得を推進するため、ひとり親家庭高等職業訓練促進事業補助金や、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金を支給している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練促進給付金支給人数</td> <td>17人</td> <td>14人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>自立支援教育訓練給付人数</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親の養育費取り決め内容の債務名義化を促進し、養育費の履行確保を図るために、養育費に関する公正証書等を作成する者に対する補助を実施している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養育費手続人数</td> <td>-</td> <td>11人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	訓練促進給付金支給人数	17人	14人	17人	自立支援教育訓練給付人数	4人	3人	2人		R3	R4	R5	養育費手続人数	-	11人	17人	こども未来部
	R3	R4	R5																		
訓練促進給付金支給人数	17人	14人	17人																		
自立支援教育訓練給付人数	4人	3人	2人																		
	R3	R4	R5																		
養育費手続人数	-	11人	17人																		
<p>【相談機関の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年に、就労や住居、家計など複合的な課題を抱える世帯を支援するため「大垣市生活支援相談センター」を開設し、世帯の自立促進に向けた助言や提案など支援を実施している。 	社会福祉協議会																				

現在の取り組み	関係部局
<p>【食料支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者支援のため、「みんなで支えあいバンク」として、支援者の家庭にある食料品を預かり、預かった食料品を必要としている方に配布している。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「みんなで支えあいバンク」とは 市社協が実施しているフードバンク事業。支援をしていただける方から、食料品等をご提供いただき、預かった食料品を必要としている方に配布している。</p> </div>	<p>社会福祉協議会</p>

(3) 教育の支援

現在の取り組み	関係部局												
<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の就学における経済的な負担軽減を目的に、児童扶養手当受給世帯や市民税非課税世帯など、大垣市立の小・中・義務教育学校に通う児童生徒の就学費用の援助を希望する保護者へ、給食費や学用品費の一部援助を実施している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">R3</th> <th style="text-align: center;">R4</th> <th style="text-align: center;">R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校支給人数(学用品費等)</td> <td style="text-align: center;">631人</td> <td style="text-align: center;">593人</td> <td style="text-align: center;">647人</td> </tr> <tr> <td>中学校支給人数(学用品費等)</td> <td style="text-align: center;">379人</td> <td style="text-align: center;">389人</td> <td style="text-align: center;">407人</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	小学校支給人数(学用品費等)	631人	593人	647人	中学校支給人数(学用品費等)	379人	389人	407人	<p>教育委員会</p>
	R3	R4	R5										
小学校支給人数(学用品費等)	631人	593人	647人										
中学校支給人数(学用品費等)	379人	389人	407人										

(4) 妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援

現在の取り組み	関係部局
<p>【相談機関の充実・連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産期からの支援を行うため、こども家庭センターと関係機関との連携強化を推進し、困難な状況にあるこどもの早期把握に繋げている。 複雑な家庭環境を抱える家庭の支援を適切に行えるよう、市全体で本人に寄り添い、伴走する支援体制を構築するため、社会福祉課（よりそい支援G）で開催している重層的支援会議において、支援関係機関がそれぞれ把握していながら支援が届いていない事例の情報共有や、必要な支援体制の検討を行う。 	<p>こども未来部 健康福祉部等</p>

(5) 施策の周知及び地域との連携強化

現在の取り組み	関係部局
【情報発信】 ・子育て支援アプリ等による子育て支援に関する情報発信	こども未来部等
【地域との連携】 ・子どもの居場所団体への支援 ・要保護児童対策地域協議会等を通じた民生・児童委員、警察、ハローワークなどとの連携	

3 今後の展開の方向性

貧困の連鎖を断ち切り、すべてのこどもが夢や希望を持てる社会を目指す

- ・保護者に対する経済的支援の継続
- ・こどもからのSOSや相談を受け止めて、寄り添いながら支援する体制の確立
- ・貧困家庭への学習支援等の検討
- ・こども家庭センターを起点とした要支援家庭への早期支援
- ・必要なサービスや情報を必要な人に届けられるように、連携体制を強化

児童虐待防止対策及びヤングケアラーへの支援について

1 趣旨

児童虐待は、こどもの心身に深い傷を残し、成長した後においても様々な生きづらさにつながり得るものであり、どのような背景や思想信条があっても許されるものではない。一方で、虐待に至った親にも自らの被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難が背景にある場合が多いという現実もあり、子から親になった養育者自身が置かれている困難に対する支援を社会全体で提供することにより、どのような困難があってもこどもへの虐待につながらないようにしていく必要がある。

本市でも、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、包括的な支援体制の強化等を検討する。

2 現状と課題

(1) 児童虐待防止対策

市での支援の中心となるこども家庭センターや地域の保育所、学校など、支援の担い手である民間団体を含め、要保護児童対策地域協議会などの地域のネットワークが一体となって継続的に支援し、虐待予防の取組を実施している。

一方で、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化・複雑化してきており、支援体制等の継続的な強化・推進が必要である。

① 本市における児童虐待相談件数（種類別） (件)

年度	身体的虐待	心理的虐待	性的虐待	ネグレクト	計
R元	21	14	3	1	39
R2	33	16	0	5	54
R3	40	26	1	7	74
R4	44	52	2	8	106
R5	37	51	1	12	101

② 本市における児童虐待相談件数（受付経路別） (件)

年度	県	市	福祉施設	警察	医療機関	学校等	家族親族	近隣知人	児童本人	その他	計
R元	22	4	1	1	0	7	0	4	0	0	39
R2	13	8	2	2	0	20	3	6	0	0	54
R3	37	3	4	2	0	21	2	4	0	1	74
R4	47	3	7	12	0	34	2	0	0	1	106
R5	52	5	1	13	0	23	6	0	0	1	101

現在の取り組み	関係部局
【児童虐待防止ネットワークの機能強化】 ・こども家庭センターの開設 【児童虐待防止に向けた研修・啓発活動の実施】 ・民生児童委員や教職員への研修 【要保護児童の把握・見守りの実施】 ・要保護児童対策地域協議会での連携 ・家庭訪問型子育て支援ホームスタート事業の実施 【児童虐待事案を早期発見する体制の確保】 ・学校、保育園等での虐待発見体制の確立	こども未来部 (教育委員会)
【児童虐待事案を早期発見する体制の確保】 ・医療機関での虐待発見体制の確立	大垣市民病院

(2) ヤングケアラーへの支援

本来、おとなが担う家事や家族の世話などを日常的に行っているこども、いわゆるヤングケアラーの問題は、ケアが日常化することで学業や友人関係に支障が出てしまうなど、個人の権利に重大な侵害が生じている。

このことは、こども本人や家族に自覚がない場合もあり、顕在化しづらいことから、福祉、介護、医療、教育等の関係者が情報共有・連携して、早期発見・把握に努め、こどもの意向に寄り添いながら、必要な支援につなげる必要がある。

家族の世話などに係る負担を軽減又は解消するため、家庭に対する適切なアセスメントにより世帯全体を支援する視点を持った対策を推進する。

① 国が実施したヤングケアラー実態調査結果 ((小) R4. 1、(中高) R3. 1実施)

内容	小学5年生	中学2年生	高校2年生
自身がヤングケアラーにあてはまると回答した児童の割合	(設問無)	1.8%	2.3%
世話をしている家族がいると回答した児童の割合	6.5%	5.7%	4.1%

② 岐阜県が実施したヤングケアラー実態調査結果 (R4. 9実施)

内容	小学5年生	中学2年生	高校2年生
自身がヤングケアラーにあてはまると回答した児童の割合	(設問無)	1.7%	1.6%
世話をしている家族がいると回答した児童の割合	15.8%	5.4%	3.8%

③ 本市で実施した生活状況調査結果（R5.11実施、詳細はP4～5）

内容	小学5年生	中学2年生
自身がヤングケアラーにあてはまると回答した児童の割合	3.8%	1.0%
家族の中に世話をしている人がいると回答した児童の割合	13.8%	9.0%

現在の取り組み	関係部局
【ヤングケアラーの周知と啓発】 <ul style="list-style-type: none"> ・ こども家庭センターの開設 ・ 関係部署職員の同時研修 ・ ヤングケアラーの啓発チラシの配布 ・ 民生児童委員協議会での周知啓発 	こども未来部

3 今後の展開の方向性

(1) 児童虐待防止対策

- ・ 地域子育て相談機関等との連携
- ・ こどもからのSOSや相談を受け止める体制の整備

(2) ヤングケアラーへの支援

- ・ こどもからのSOSや相談を受け止める体制の整備
- ・ 相談体制及び支援策の充実

（コーディネーターの配置、訪問支援事業の実施、こどもへの周知啓発）

参考：子どもの生活状況調査（小学生・中学生）結果より

子どもの生活状況調査の概要

- (1) 調査期間 令和5年11月1日(水)～11月17日(金) ※ニーズ調査と同時期
- (2) 調査対象 小学5年生、中学2年生
小学1年生保護者、小学5年生保護者、中学2年生保護者
各500名（計2,500名）
- (3) 回答方法
 - ① 記入した調査票(紙)を同封の返信用封筒で郵送
 - ② 調査票に記載する専用Webフォームから回答

問19 あなた自身は「ヤングケアラー」にあてはまると思えますか。(単数回答)

※ ヤングケアラーとは、本来、大人が行うような家事や家族の世話などをいつも行っていて、
ほんとう べんきょうじかん ぶかつどう じかん しょうらい かんが じかん ともだち じかん
本当なら、勉強時間、部活動の時間、将来を考える時間、友達との時間など、こどもとして
す じかん かし かぞく せわ
過ごす時間を、家事や家族の世話などにつかっているこどものことです。

- 小学5年生では、回答者240人中「あてはまらない」が82.1%と最も高く、「わからない」が12.9%、「あてはまる」が3.8%となっています。
- 中学2年生では、回答者200人中「あてはまらない」が81.0%と最も高く、「わからない」が16.0%、「あてはまる」が1.0%となっています。

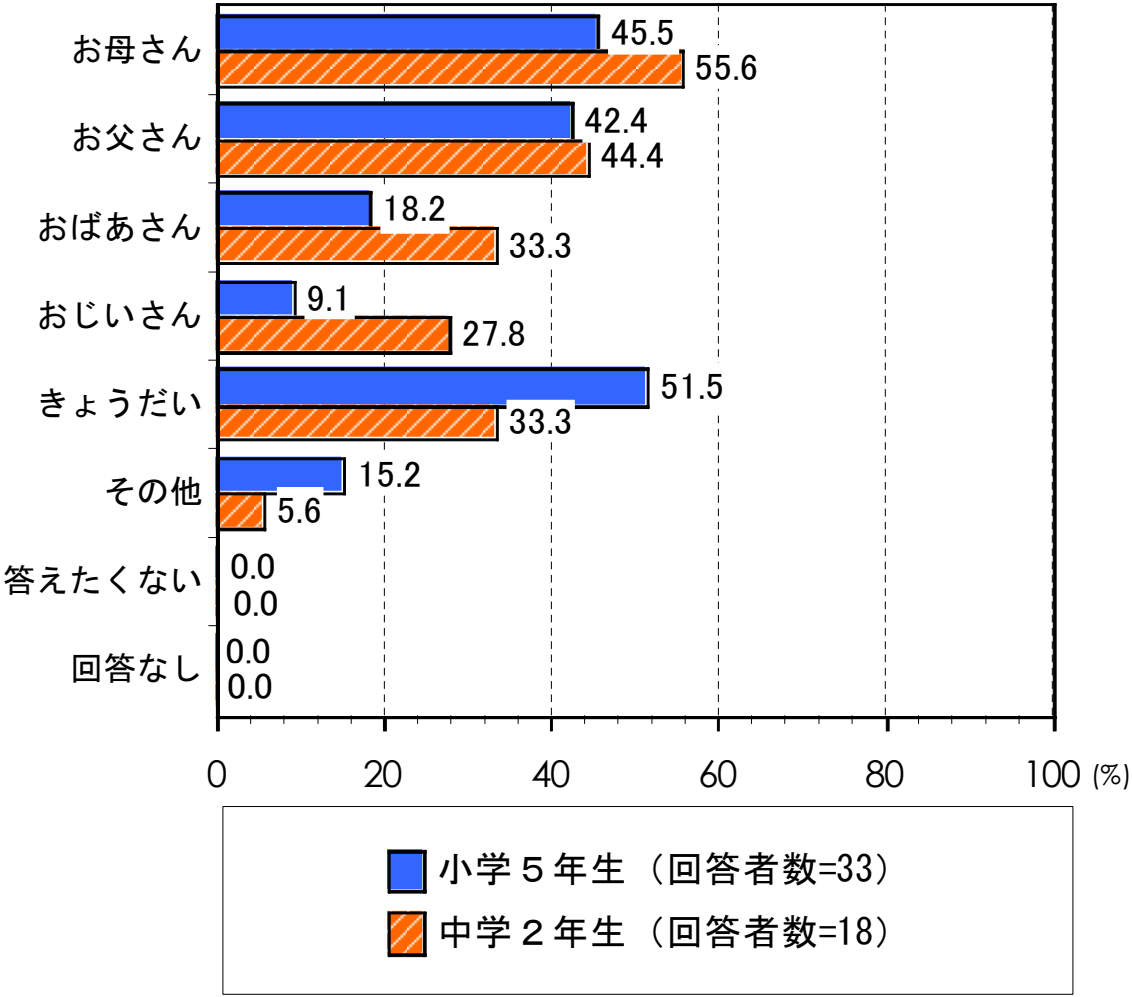
問20 家族の中にあなたが、お世話をしている人はいますか。(単数回答)

※ 「お世話」とは、ふつう大人が行うような家事や家族のお世話を指します。

- 小学5年生では、回答者240人中「いない」が84.2%と最も高く、「いる」が13.8%となっています。
- 中学2年生では、回答者200人中「いない」が89.0%と最も高く、「いる」が9.0%となっています。

問21 問20で「1 いる」と答えた人にお聞きします。あなたがお世話をしている人は誰ですか。(複数回答)

- 小学5年生では、回答者33人中「きょうだい」が最も高く51.5%、次いで、「お母さん」が45.5%、「お父さん」が42.4%、「おばあさん」が18.2%、「おじいさん」が9.1%となっています。
- 中学2年生では、回答者18人中「お母さん」が最も高く55.6%、次いで、「お父さん」が44.4%、「おばあさん」、「きょうだい」が33.3%、「おじいさん」が27.8%となっています。

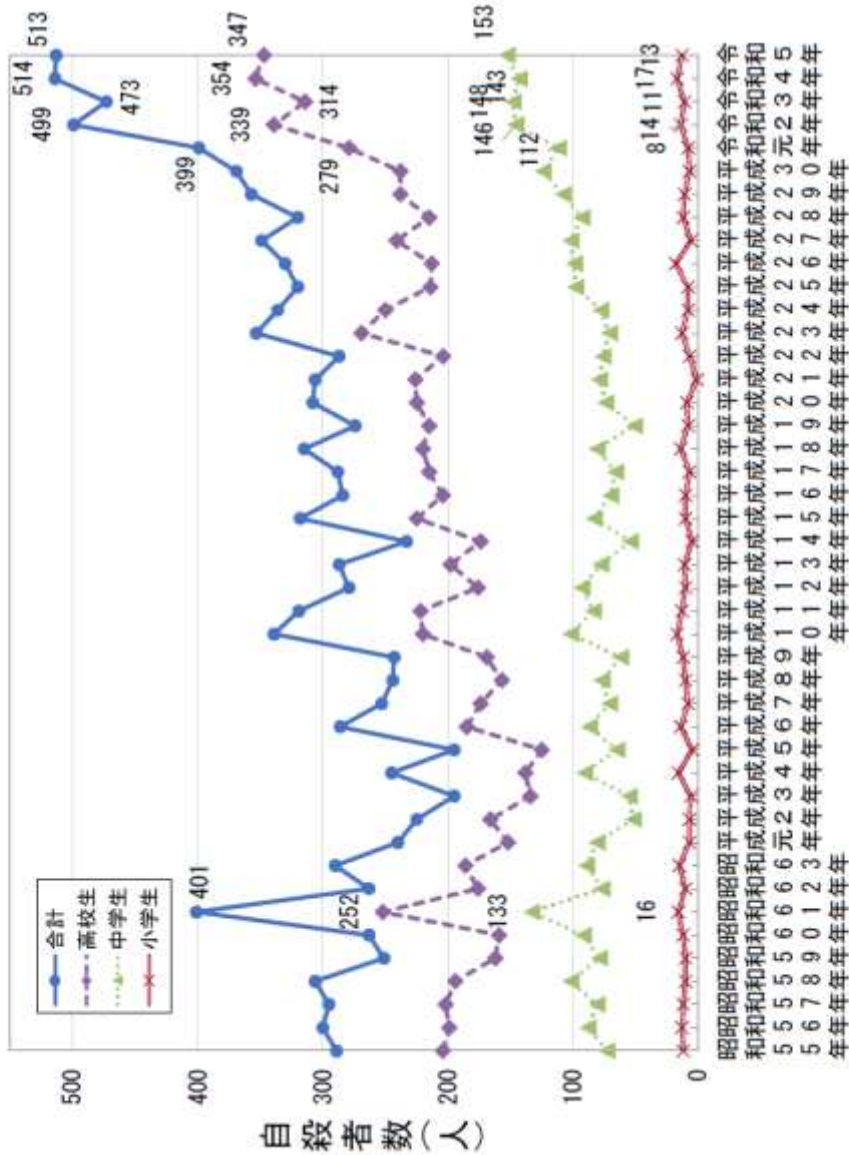


令和5年中における自殺の状況 令和6年3月29日

厚生労働省自殺対策推進室、警察庁生活安全局生活安全企画課

図表1-11 小中高生の自殺者数の年次推移

○令和5年の小中高生の自殺者数は513人であり、前年と比べ1人の減少となった。
 ○小学生は13人（4人減）、中学生は153人（10人増）、高校生は347人（7人減）であった。



資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

第2章 犯罪を取り巻く状況

第1節 刑法犯認知件数の状況

本市における刑法犯の認知件数は、平成14年をピークに減少傾向が続いており、令和4年は883件となっています。

なお、コロナ禍の令和3年における認知件数799件は、過去最高であった平成14年の5,394件と比較すると約85%減となっており、最少件数を記録しています。

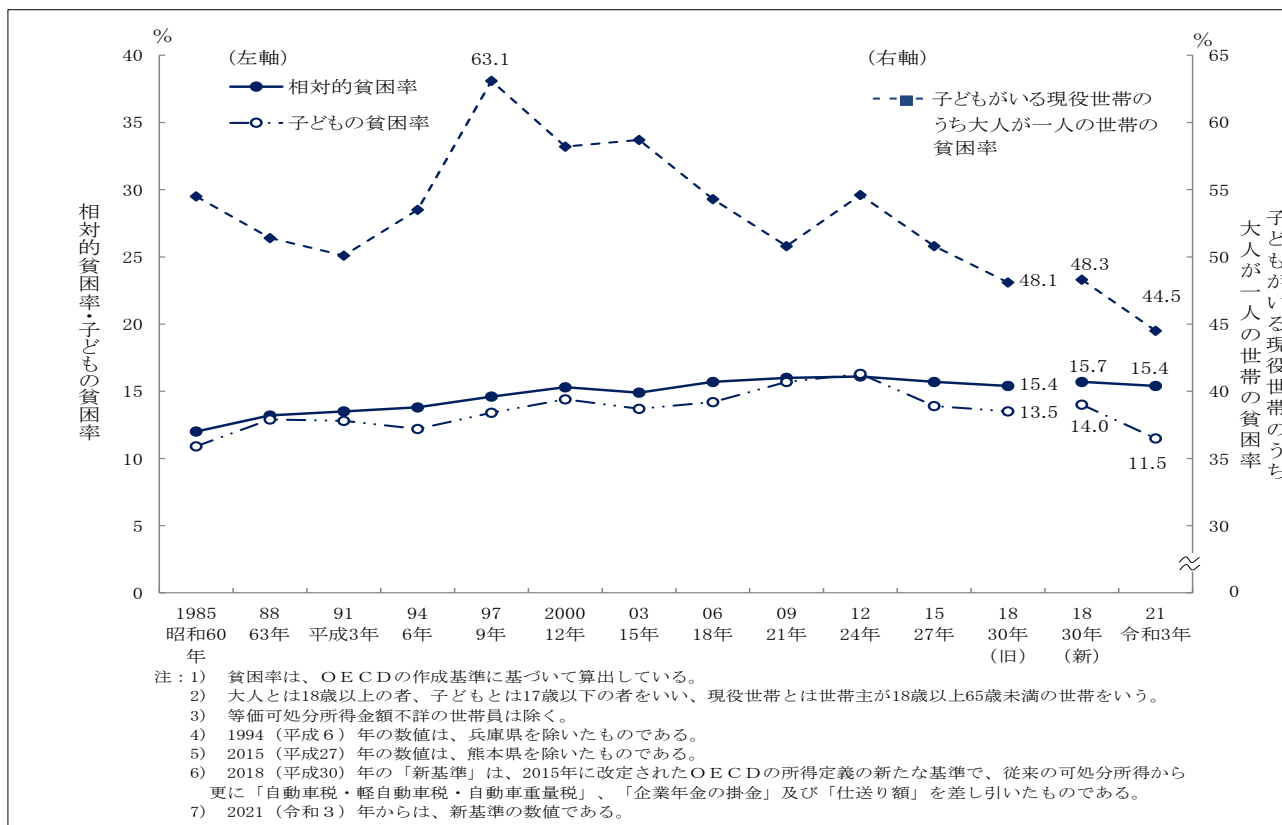
刑法犯認知件数とは、警察が認知した刑法に規定された犯罪の件数をいいます。

〔本市における刑法犯認知件数の推移〕



- ※ 平成15年～令和3年：「さわやかパトロール」実施
- 平成16年：「さわやかみまもりEye」開始
- 平成18年：「さわやかみまもりネット」開始
- 平成27年：防犯カメラ等設置事業補助金制度開始

【貧困率の年次推移】



【用語説明】

・「貧困率」とは、OECD（経済協力開発機構）の作成基準に基づいて算出したもの。

また、「大人」とは18歳以上の者、「子ども」とは17歳以下の者、「現役世帯」とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯。

なお、算出に用いている「所得」には、現金給付として受給した社会保障給付金が含まれるが、社会保障給付金の現物給付等は含んでいない。

(1) 相対的貧困率

貧困線に満たない世帯員の割合。貧困線とは、等価可処分所得の中央値の半分の額。

※相対的貧困とは、その国や地域の水準の中で比較して、大多数よりも貧しい状態のことを指している。

(2) 子どもの貧困率

17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合。

(3) 「子どもがいる現役世帯」の貧困率

「大人が一人」の貧困率

現役世帯のうち「大人が一人と17歳以下の子どもがいる世帯」に属する世帯員の中で、貧困線に満たない世帯の世帯員の割合。

(4) 「可処分所得」とは、所得から所得税、住民税、社会保険料、固定資産税・都市計画税及び自動車税等を差し引いたものであり、手取り収入に相当する。

(5) 「等価可処分所得」とは、世帯の手取り収入に相当するものを世帯人員の平方根で割って調整したもの。

(6) 「貧困率の算出における等価可処分所得（OECD作成基準に基づく）」とは、次のとおり算出した所得である。所得のない子ども等を含め、すべての世帯員に割り当てられる。

旧基準：等価可処分所得＝（総所得－拠出金） \div √世帯人員

新基準：等価可処分所得＝（総所得－拠出金－掛金－その他） \div √世帯人員